



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

佐世保工業高等専門学校は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています

自己点検・ 評価報告書

2023



～ 創立60周年を経て、
次の時代に必要とされる
高専を目指して ～



令和6年2月27日

自己点検・評価委員会

佐世保工業高等専門学校

National Institute of Technology (KOSEN), Sasebo College



1. はじめに ～ 創立60周年を経て、次の時代に必要とされる高専を目指して ～
2. 佐世保工業高等専門学校の概要・教育目的等
3. 自己点検・評価項目とその結果の報告
 - (1) 教育の内部質保証システムと目的・三つの方針（基準 1 関係）
 - ・準学士課程、専攻科課程それぞれについて、卒業(修了)の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者の受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)が学校の目的を踏まえて定められているか。(評価の視点1-2)
 - (2) 教育組織（基準 2 関係）
 - ・教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動が行われているか。(観点2-1-③)
 - (3) 教育研究施設・設備（基準 3 関係）
 - ・教育内容、方法や学生のニーズに対応したICT環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されているか。(観点3-1-②)
 - (4) 学生支援（基準 3 関係）
 - ・学習支援に関する学生のニーズが適切に把握され、学生の自主的学習を進める上での相談・助言等を行う体制が整備され、機能しているか。(観点3-2-②)
 - ・特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援及び生活支援等を適切に行うことができる体制が整備され、機能しているか。(観点3-2-③)
 - (5) 財務・事務組織（基準 4 関係）
 - ・管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動しているか。(観点4-2-①) 危機管理を含む安全管理体制が整備されているか。(観点4-2-②)
4. 学校独自の特色ある取組活動に対する自己点検・評価、現状報告
 - (1) 社会的ニーズを見据えた教育活動の展開（半導体人材育成、高度情報専門人材育成）
 - ・社会の状況等の変化に応じた教育活動や取組を検討し、柔軟に実施する体制ができているか。
 - (2) 地域社会や産業界等と連携した低学年次向け教育活動の展開（グローバルリテラシー）
 - ・学生たちが興味や関心を持ち、自由な発想で取り組める教育方法や教育環境が整備できているか。

佐世保高専は、一昨年(令和4年)に創立60周年を迎えました。人であれば還暦を迎えたこととなりますので、干支が一巡し、「学校が誕生(創立)した暦に還った」と捉えれば、**本校は還暦を迎え、新たなスタートを切った**ということにならうかと存じます。

平成16年に独立行政法人となった国立高専は、独立行政法人の評価制度に基づく中期目標・中期計画において、今年度(令和5年度)で第4期が終了し、来年度(令和6年度)からは第5期がスタートいたします。

このようなことから、本校は、現在、大きな転換期を迎えており、この先の新たな十周年、さらに、その先にある百周年を見据え、**社会に必要とされる高等教育機関として発展を遂げていかなければならない**と考えているところです。

現在は、第3次AIブームと呼ばれており、ディープラーニングを中心にイノベーション創出がなされています。

近年は、情報技術の急速な進歩の中で、AIが生成領域まで拡張され、強烈なインパクトを社会に与えています。これらの技術が、今後さらに、大きな社会的変化を創出させると期待されている一方で、生成AIの適切な取り扱いについては、世界的な議論が展開されています。

本校では、**高度情報化社会におけるこうした社会情勢や人材育成ニーズに応えるとともに、九州における半導体産業の今後の進展を見据え、全国の高専に先駆けて、令和4年度から、「半導体人材育成事業」に取り組むとともに、令和5年度には、政府の高度情報専門人材育成施策への対応として、新たに、「情報知能工学科」を新設することを決定し、令和7年度開設に向けて準備を進めている**ところです。

このように、本校は、将来にわたって、社会に必要とされる高等教育機関として存在し続けることを目指して、多様な教育・研究活動に取り組んできておりますが、これまで一心不乱に取り組んできたこうした活動について、一旦立ち止まり、あらためて、**客観的な視点で自己点検・評価を実施することで、より良い教育・研究活動へと改善ができればと考え、この度、自己点検・評価を実施することといたしました。**

今回の自己点検・評価をとおして、改善すべき点、見直すべき点、新たに付け加えていくべき点など分析・検証を行い、その結果を、**我が国の将来を担っていく学生たちのために還元し、教育・研究活動に反映していきたい**と考えております。

本報告書により、今回取りまとめた自己点検・評価の結果は、今後、外部の有識者からなる外部評価委員会でご審議いただきます。産業界・教育界や地域社会など、それぞれのお立場や視点から忌憚のないご意見を賜り、本校の教育・研究活動が、より一層優れた活動になるように努めて参りたいと存じます。

2. 佐世保工業高等専門学校の概要・教育目的等 (1)

【学校設立の経緯】

長崎県は遣隋使の時代から、世界に開かれた国際色豊かな港を持つ海洋・造船立県である。長崎県北地区の中核都市である佐世保市は、明治期から軍港として栄え、戦後は先進的な技術を持つ造船関連企業が多く存在する工業地区であった。しかしながら、昭和30年代前半、この地域には、理工系の高等教育機関が無く、上述した造船企業で理工系技術者として就労できる人材は、地元では育成できなかった。加えて当時の我が国は、いわゆる技術立国として飛躍的に発展しつつあり、それを支える理工系人材の高い需要に応えるために、新しい即戦力若年技術者育成教育機関の設立が望まれていた。このような社会的背景をもとに、本校は、昭和37年、長崎県佐世保市に国立高等専門学校の第一期校として九州地区で初めて設立された。

【沿革】

- 昭和37.4.1 佐世保工業高等専門学校設置
- 昭和41.4.1 工業化学科増設
- 昭和63.4.1 機械工学科（2学級）を機械工学科（1学級）と電子制御工学科（1学級）に改組
- 平成3.4.1 工業化学科を物質工学科に改組
- 平成9.4.1 専攻科（機械工学専攻、電気電子工学専攻、物質工学専攻）設置
- 平成17.4.1 電気工学科を電気電子工学科に改称
- 平成24.4.1 専攻科（機械工学専攻、電気電子工学専攻、物質工学専攻）を複合工学専攻に改組
- 令和7.4.1 **「情報知能工学科」を新設予定（「電子制御工学科」を廃止）、他の3学科も改組予定**

【教職員数】

区分	人数
	() 内は女性
教員	59(7)
事務職員	31(16)
技術職員	12(1)
合計	102(24)

【学校の特徴・特色】

- 九州で最初に設立された高専。一期校。
- EDGEキャリアセンター設置。
起業家精神を育みグローバル人材を育成。
- NTC（西九州テクノコンソーシアム）との連携。地域社会・地元産業界との連携。
- 半導体専門人材育成、DX人材育成。
- 工学技術を生かした地域の課題解決。

共同研究（過去5か年平均）
約1000万円/年

受託研究（過去5か年実績）
約300～1500万円/年
程度を受入れ

寄付金（過去5か年平均）
約1500万円/年

技術相談（令和4年度実績）
約24件/年

2. 佐世保工業高等専門学校の概要・教育目的等（2）

【定員、現員】

学 科	定員	現 員					現員合計
		1年	2年	3年	4年	5年	
機械工学科	200	46(4)	34(5)	39(0)	1(0) 48(6)	34(8)	1(0) 201(23)
電気電子工学科	200	46(10)	41(10)	47(9)	40(7)	1(0) 40(5)	1(0) 214(41)
電子制御工学科	200	45(9)	39(6)	45(9)	42(4)	1(0) 44(8)	1(0) 215(36)
物質工学科	200	43(24)	45(28)	1(0) 39(15)	1(1) 44(17)	38(21)	2(1) 209(105)
合 計	800	180(47)	159(49)	1(0) 170(33)	2(1) 174(34)	2(0) 156(42)	5(1) 839(205)

【留学生の在籍状況】

出身国	在籍状況		
	3年	4年	5年
ミャンマー	1(0)		
マレーシア			1(0)
モンゴル		1(1)	1(0)
ウガンダ		1(0)	
チュニジア			
合 計	1(0)	2(1)	2(0)

女子学生 約24%

注1) 上段は、外数で外国人留学生を示す。 注2) () 内は、内数でいずれも女子学生を示す。

【入学志願者数及び入学者数】

学 科	区分	志願状況及び入学状況の推移				
		R元年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
機械工学科	志願者	64(9)	49(5)	54(1)	42(3)	53(6)
		43(8)	44(5)	44(0)	42(5)	44(4)
電気電子工学科	志願者	58(7)	53(14)	60(9)	48(10)	50(9)
		43(7)	44(11)	43(7)	42(10)	44(10)
電子制御工学科	志願者	65(11)	65(7)	62(12)	52(7)	66(11)
		43(6)	44(5)	44(9)	42(6)	42(9)
物質工学科	志願者	56(25)	51(22)	57(19)	58(34)	67(33)
		44(22)	43(18)	44(16)	44(28)	43(24)
合 計	志願者	243(52)	218(48)	233(41)	200(54)	236(59)
		173(43)	175(39)	175(32)	170(49)	173(47)

【高校からの編入生】

学 科	志願状況及び入学状況の推移				
	R元	R 2	R 3	R 4	R 5
機械工学科	1(0)	1(0)		1(1)	1(0)
電気電子工学科		3(1)		2(0)	1(0)
電子制御工学科	2(0)	2(1)	1(0)		1(0)
物質工学科					
合 計	3(0)	6(2)	1(0)	3(1)	3(0)

注3) 志願者数は第1志望の学科に計上し、入学者数には、第2志望以降で入学した者も含んでいる。

2. 佐世保工業高等専門学校の概要・教育目的等（3）

【卒業後の進路】

学 科	進路区分	卒業者数					合計	求 人 企業数	求人 倍率	就職率
		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度				
機械工学科	就職者数	26(4)	24(4)	27(4)	24(1)	23(1)	124(14)	4,755	38.3	
	進学者数	16	13	12	10	16	67			
電気電子 工学科	就職者数	27(7)	28(7)	27(3)	23(3)	25(0)	130(20)	4,930	37.9	
	進学者数	13	13	8	12	12	58			
電子制御 工学科	就職者数	30(6)	20(1)	25(4)	24(3)	23(3)	122(17)	4,800	39.3	
	進学者数	14	19	15	16	15	79			
物質工学科	就職者数	25(16)	28(16)	20(11)	22(14)	26(15)	121(72)	3,320	27.4	
	進学者数	12	15	16	14	11	68			
合 計	就職者数	108(33)	100(28)	99(22)	93(21)	97(19)	497(123)	17,805	35.8	98.6
	進学者数	55	60	51	52	54	272			

【就職者の地区別就職先】

地域区分	就職者数					合計
	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
就職者数	108(33)	100(28)	99(22)	93(21)	97(19)	497(123)
長崎県	8(3)	6(2)	11(1)	5(0)	5(1)	35(7)
九州(長崎県を除く)	12(4)	19(4)	17(3)	23(8)	27(5)	98(24)
中国・四国	5(2)	5(1)	5(1)	3(2)	1(0)	19(6)
関西	16(7)	14(3)	15(6)	12(3)	19(7)	76(26)
中部	9(3)	7(2)	11(2)	11(2)	5(0)	43(9)
関東	58(14)	49(16)	38(8)	38(6)	39(6)	222(50)
その他	0(0)	0(0)	2(1)	1(0)	1(0)	4(1)

県内就職率
(過去5か年平均)
約7%

2. 佐世保工業高等専門学校の概要・教育目的等（4）

複合工学専攻	定員	現 員		現員合計
		1年	2年	
機械工学系	16	7(0)	5(0)	12(0)
電気電子工学系		7(3)	5(1)	12(4)
情報工学科		7(0)	9(0)	16(0)
化学・生物工学科		6(3)	6(3)	12(6)
合 計	16	27(6)	25(4)	52(10)

学 科	区 分	志願状況及び入学状況の推移				
		R元	R 2	R 3	R 4	R 5
複合工学専攻	志願者	31(2)	30(5)	42(6)	35(4)	33(7)
	入学者	22(1)	24(3)	27(4)	21(2)	27(6)

注) () 内は、内数でいずれも女子学生を示す。

【修了後の進路】

学 科	進路区分	卒業生数					合計	求 人 企業数	求人 倍率	就 職 率
		H30	R元	R2	R3	R4				
複合工学専攻	就職者数	21(3)	16(1)	14(1)	15(1)	18(2)	84(8)	10,252	122.0	99
	進学者数	8(0)	10(1)	7(0)	10(2)	4(0)	39(3)			
	その他					1(0)	1(0)			

【就職者の地区別就職先】

地域区分	就職者数					合計
	H3度	R元	R2	R3	R4	
就職者数	21(3)	16(1)	14(1)	15(1)	18(2)	84(8)
長崎県	0(0)	0(0)	3(0)	0(0)	1(0)	4(0)
九州(長崎県を除く)	2(1)	4(0)	3(0)	4(0)	4(1)	17(2)
中国・四国	3(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	3(1)
関西	4(0)	4(0)	1(0)	3(0)	4(1)	16(1)
中部	1(0)	1(0)	2(1)	4(1)	0(0)	8(2)
関東	11(1)	7(1)	5(0)	4(0)	9(0)	36(2)
その他	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)

県内就職率
(過去5か年平均)
約5%



長崎県議会の下条文教厚生委員長が本校へ視察に訪れ、専攻科生が研究内容を説明している様子（令和4年5月）

《 本校の教育理念 》

準学士課程(本科)5年間に亘る一貫教育を通して、ものづくりの基盤を支える技術者に要求される基礎学力と高い専門知識を身につけ、創造性と実践力に富み、豊かな教養と人間性、国際性を備え、社会に貢献できる人材を育成する。

専攻科では、他分野の専門的基礎を学ぶ融合型教育を通して、複眼的視野をもつ人材の育成を目指す。

《 本科の教育目的 》

- 一、ものづくりや創造する喜びと学ぶ楽しさを早期に知ることを通して、明確な職業意識、学習意欲を養成する。
- 二、高度科学技術の中核となって推進するための基礎知識と基礎技能、専門知識を身につけ、自ら課題を探究し、解決できる能力を養成する。
- 三、実験実習など体験学習を重視して豊かな創造性と実践力を養成する。
- 四、論理的な思考力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を養成する。
- 五、情報技術の進展に対応できるよう、全学科において情報リテラシーを養う。
- 六、豊かな教養と倫理観を身につけ、地球的な視野で人類の幸福のために貢献できる能力を養成する。



《 基幹教育科 》

- 一、人文・社会・保健体育系科目では、心身ともに豊かな人間性と倫理観を養成する。
- 二、理数系科目では、実験・実習の体験的学習を重視し、理論と実践に導かれた創造性と実践力を養成する。
- 三、国語・英語系科目では、国際的に活躍できる技術者としてのコミュニケーション・プレゼンテーション能力の向上を図り人間力を養成する。
- 四、専門科目との連携を図り、専門科目学習につなげるための基礎学力・応用力を養成する。



《 機械工学科 》

- 一、材料力学・機械力学・熱力学・流体力学という4つの力学科目の習得を通して、機械工学系技術者としての基礎能力を養成する。
- 二、機械工作、機械材料、機構、設計などのものづくり技術関連分野に加え、制御工学や電気・電子工学分野などのメカトロニクス技術関連分野の習得により、機械装置・機械システムの設計開発能力を養成する。
- 三、ものづくりの基盤となる機械製図や機械工作実習、機械工学実験を通して実践力を育み、卒業研究では自学自習能力の向上とともに、総合的な課題解決能力および技術開発能力を養成する。



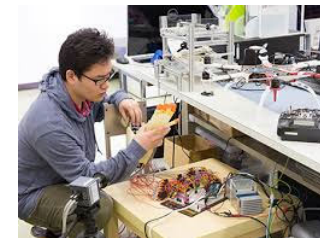
《 電気電子工学科 》

- 一、電気回路や電磁気学などの工学系基礎科目の習得を通して、電気電子系技術者としての基礎能力を養成する。
- 二、電気工学、電子工学および情報通信工学の三分野の幅広い技術を教授し、エネルギー・エレクトロニクス・コンピュータ分野で課題を追及・解決できる能力を養成する。
- 三、電気電子情報工学実験や実習などの実践的学習を通して、計画・遂行・データ解析・工学的考察および説明能力を育み、卒業研究においては技術開発能力を養成する。



《 電子制御工学科 》

- 一、情報通信系、電気電子系、機械制御系の基礎科目の習得を通して、電子情報・制御系技術者としての基礎能力を養成する。
- 二、ソフトウェアや電子制御システムの理解を通じて、コンピュータや電子回路技術を応用した自動化システム・ロボットシステム・知能化システムのデザイン能力を養成する。
- 三、情報処理や工学実験などの実験実習を通して実践力を育み、卒業研究では自学自習能力の向上とともに、問題解決能力および技術開発能力を養成する。



《 物質工学科 》

- 一、有機化学系、無機化学系、分析化学系、化学工学系および生物工学系の基礎科目の習得を通して、化学・生物系技術者としての基礎能力を養成する。
- 二、機能材料学や分子生物学などの分野の理解を通じて、化学および生物工学領域における課題探究能力を養成する。
- 三、物質化学実験により実践力を育み、卒業研究により自学自習能力の向上とともに、課題解決能力および技術開発能力を養成する。



《 専攻科の教育目的 》

- 一、工学の基礎および専門分野に関する知識を教授し、創造性豊かな応用力を養成する。
- 二、地球的視点でものごとを考える素養および能力と、科学技術が自然や社会に及ぼす影響を理解できる人間としての倫理観を養成する。
- 三、日本語による技術的な内容の説明・討論ができる能力と国際社会を意識した英語によるコミュニケーション基礎能力を養成する。
- 四、他の専門技術分野に関する基礎知識と最新の知識を教授し、複合化・高度化した工学分野について複眼的な課題探求能力と問題解決能力を養成する。
- 五、自主的・継続的に学習でき、協調して行動できる能力を養成する。

今回、本校で実施する「**自己点検・評価**」は、第4期(令和元年～令和5年)に、本校が取り組んできた教育・研究活動を行う上で、その基本となった「①方針」、「②体制」及び「③ルール」等がきちんと整備されているかどうか、機能をしているかどうかということについて、自己点検・評価を行いました。

このような3つのことに焦点を当てて自己点検・評価を行った理由は、創立60周年を迎えた本校が、今後、さらに飛躍をし、次の時代に必要とされる高等教育機関(高専)として成長・発展を遂げていくためには、様々な活動の基となる、活動の目的や方針を明確に示していることが重要であり、また、それらの活動を行うための実施体制や組織編成が、機能的かつ効果的に整備されていることが求められていると考えたからです。さらに、そうした活動を安心・安全、かつ円滑に実施をするためには、マネジメントを行う体制や規則等が明確に整備されている必要があると考えたからです。

以上のことから、今回の自己点検・評価では、過去の機関別認証評価における評価項目等も参考にし、本校の様々な活動の基礎となっている「**①方針**」、「**②体制**」、「**③ルール**」について、特に着目をし、自己点検・評価を実施することにいたしました。なお、具体的に掲げた評価項目は、以下のとおりです。

- (1) **教育の内部質保証システムと目的・三つの方針**について
- (2) **教育組織**について
- (3) **教育研究施設・整備**について
- (4) **学生支援**について
- (5) **財務・事務組織**について

これらの自己点検・評価項目について、

- ・「**方針**」は、学校の目的等を踏まえて定められているか。
- ・「**体制**」は、様々な活動を有効に展開できるように整備されているか。
- ・「**ルール**」は、学校の様々な活動を管理運営するために必要な諸規程として整備されているか。

ということについて、自己点検・評価を実施します。

なお、今回の「**自己点検・評価**」では、第4期(令和元年～令和5年)に、本校が取り組んできた教育活動の中で、特に特色ある活動として挙げられる取組活動についても取り上げています。具体的には、社会的ニーズを踏まえて、他の高専に先駆けて取り組んできている「**半導体人材育成事業**」や「**高度情報専門人材育成事業**」です。また、地域社会と連携した教育活動として、マスメディアから注目されている、低学年次の「**グローバルリテラシー**」という教育活動についても、自己点検・評価を実施しました。

これらの評価結果は、今後の外部評価で提示し、産官学等の有識者の皆様から客観的な評価を得たいと考えています。

【作成・説明者】 筆頭副校長、専攻科長

評価の視点 (1-2)

準学士課程、専攻科課程それぞれについて、卒業(修了)の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者の受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)(以下「三つの方針」という。)が学校の目的を踏まえて定められていること。

観点ごとの自己点検・評価結果 (1-2-①) A

準学士課程の卒業の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)が学校の目的を踏まえて明確に定められている。

観点ごとの自己点検・評価結果 (1-2-②) A

準学士課程の教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)が、卒業の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)と整合性を持ち、学校の目的を踏まえて明確に定められている。

観点ごとの自己点検・評価結果 (1-2-③) A

準学士課程の入学者の受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)が学校の目的を踏まえて明確に定められている。

観点ごとの自己点検・評価結果 (1-2-④) A

専攻科課程の修了の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)が学校の目的を踏まえて明確に定められている。

観点ごとの自己点検・評価結果 (1-2-⑤) A

専攻科課程の教育課程の編成及び実施に関する方針(カリキュラム・ポリシー)が、修了の認定に関する方針(ディプロマ・ポリシー)と整合性を持ち、学校の目的を踏まえて明確に定められている。

観点ごとの自己点検・評価結果 (1-2-⑥) A

専攻科課程の入学者の受入れに関する方針(アドミッション・ポリシー)が学校の目的を踏まえて明確に定められている。

【自己点検・評価結果】 「満たしている」と判断する。

学校の目的を踏まえた三つの方針が定められている。

【根拠・理由】

評価基準を満たしている根拠として、次のことが挙げられる。

本校は、「教育基本法の精神にのっとり、学校教育法に基づいて、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を養い、もって創造的な知性と豊かな人間性を備えた有益な技術者を育成する」(学則第1条)ことを目的とし、教育理念として「準学士課程(本科)5年間に亘る一貫教育を通して、ものづくりの基盤を支える技術者に要求される基礎学力と高い専門知識を身につけ、創造性と実践力に富み、豊かな教養と人間性、国際性を備え、社会に貢献できる人材を育成する。専攻科では、他分野の専門的基礎を学ぶ融合型教育を通して、複眼的視野をもつ人材の育成を目指す。」ことを掲げている。

これらを踏まえ、本校の三つの方針はあとに示す表のとおり、相互に整合性を持ち、学校の目的を踏まえて明確に定められている。

(1-2-①～③)

準学士課程においては、教育目的として次の6項目を定めている。

《準学士課程の教育目的》

- ものづくりや創造する喜びと学ぶ楽しさを早期に知ることを通して、明確な職業意識、学習意欲を養成する。
- 高度科学技術を中核となって推進するための基礎知識と基礎技能、専門知識を身につけ、自ら課題を探究し、解決できる能力を養成する。
- 実験実習など体験学習を重視して豊かな創造性と実践力を養成する。
- 論理的な思考力、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を養成する。
- 情報技術の進展に対応できるよう、全学科において情報リテラシーを養う。
- 豊かな教養と倫理観を身につけ、地球的な視野で人類の幸福のために貢献できる能力を養成する。

【根拠・理由】(つづき)

これらを踏まえディプロマ・ポリシーでは、各学科共通の5項目と各学科毎に2項目を定め、各学科全7項目をかかげている。すなわち、ディプロマ・ポリシーは教育目標の1に対し1が、同2に対し6および7が、同3に対し7が、同4に対し2が、同5に対し5が、同6に対し3および4が対応し、両者は整合性を持っている。

これは、ディプロマ・ポリシーが、「学校の目的を踏まえて、明確に定められている」ことを示唆するものである。

また、カリキュラム・ポリシーは、国立高等専門学校機構モデルコアカリキュラムに準拠し、ディプロマ・ポリシーの各項目にそって目的達成のためのカリキュラムが構成されており、両者は整合性を持っている。すなわち、カリキュラム・ポリシーが、「学校の目的を踏まえて明確に定められている」ことを示すものである。

更に、アドミッション・ポリシーは、教育目標の1に対し1が、同2に対し2が、同3に対し2および4が、同4に対し3および4が、同5に対し3が、同6に対し4が対応し、両者は整合性を持っている。すなわち、アドミッション・ポリシーが、「学校の目的を踏まえて明確に定められている」と言える。

(1-2-④～⑥)

一方、専攻科課程においては、教育目的として次の5項目を定めている。

《専攻科の教育目的》

- 1 工学の基礎および専門分野に関する知識を教授し、創造性豊かな応用力を養成する。
- 2 地球的視点でものごとを考える素養および能力と、科学技術が自然や社会に及ぼす影響を理解できる人間としての倫理観を養成する。
- 3 日本語による技術的な内容の説明・討論ができる能力と国際社会を意識した英語によるコミュニケーション基礎能力を養成する。
- 4 他の専門技術分野に関する基礎知識と最新の知識を教授し、複合化・高度化した工学分野について複眼的な課題探求能力と問題解決能力を養成する。
- 5 自主的・継続的に学習でき、協調して行動できる能力を養成する。

これらを踏まえたディプロマ・ポリシーは、上記教育目標の1～5に合致しており、「学校の目的を踏まえて明確に定められている」と言える。

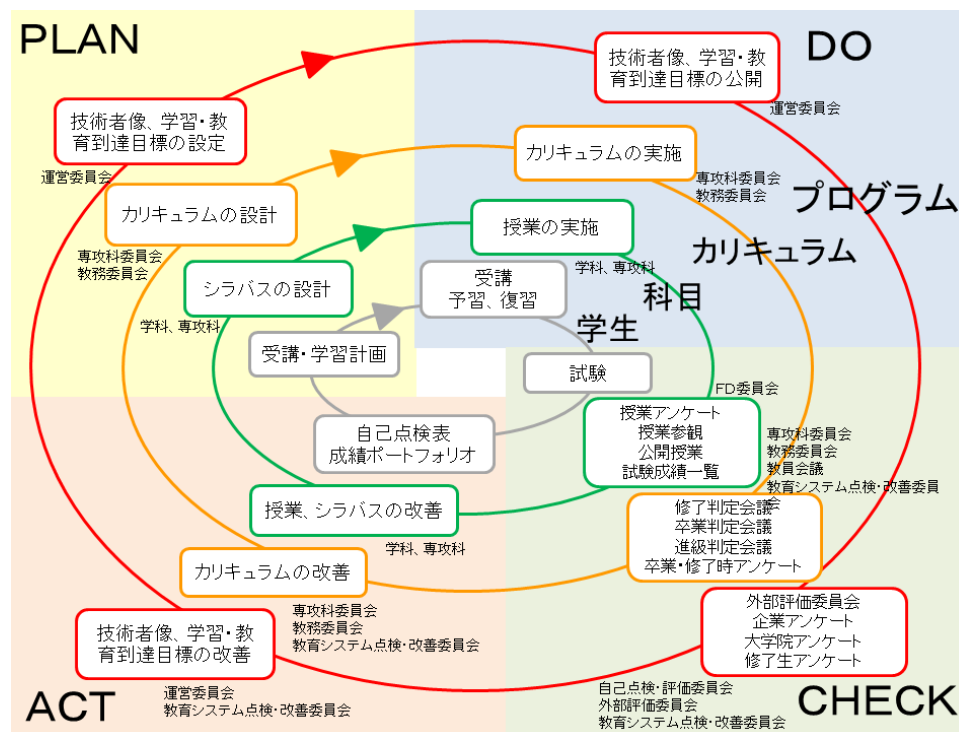
また、カリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーのAに対し1が、同BおよびCに対し2が、同DおよびEに対し3が合致しており、両者は整合性を持っている。すなわち、カリキュラム・ポリシーが、「学校の目的を踏まえて明確に定められている」と考える。

更に、アドミッション・ポリシーは、専攻科の教育目的の1および4に対し1が、2に対し2が、同3に対し3が、同4に対し4が、同3および5に対し5が、それぞれ合致しており、両者は整合性を持っている。すなわち、アドミッション・ポリシーが、「学校の目的を踏まえて明確に定められている」と言える。

以上の理由から、「評価の視点(1-2)」を満たしていると判断できる。

【優れた点、改善を要する点】

各教員が、教育目的やディプロマ・ポリシーを意識した教育活動を展開し、それらの活動をチェックし、組織にフィードバックし、改善のために規則や制度に反映させる機能が、有効に働いている点は、優れている点と言える。



(1) 教育の内部質保証システムと目的・三つの方針

<p>ディプロマ ・ポリシー</p>	<p>次に示す能力を修得し、規定の基準を満たした学生に対して、卒業を認定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 科学に関する基礎を理解し、計算あるいは説明することができる。 2. 論理的に思考し、意見をわかりやすく日本語および英語で表現することができる。 3. 多様な文化・価値観を尊重する倫理観を持ち、他者と協働することができる。 4. 幅広く自ら学び、考え、地域と世界の課題に対して積極的に取り組むことができる。 5. 情報セキュリティの必要性を認識したうえで、様々なデータを処理・分析できる。 	<p>【機械工学科】 6. ものづくりの基盤となる機械工学に関連する知識・理論を課題解決に利用できる。</p> <p>【電気電子工学科】 6. ものづくりの基盤となる機械工学に関連する知識・技術を活用し、多面的視点から社会の課題に取り組むことができる。</p> <p>【電子制御工学科】 6. 社会基盤技術を支える電気・電子・情報工学に関連する知識・理論を課題解決に利用できる。</p> <p>【物質工学科】 6. 安心・安全な情報化社会を創出するデータサイエンス、および、電子制御技術に関連する知識・理論を課題解決に利用できる。</p>										
<p>カリキュラム ・ポリシー</p>	<p>国立高等専門学校機構モデルコアカリキュラムに準拠した体系的なカリキュラムを構成する。各科目の到達目標・授業方法・授業計画・評価方法を Web シラバスにより公開し、学修の成果は、後に定める基準により評価する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 科学に関する基礎を理解し、計算あるいは説明する力を育成するために、数学・自然科学系科目を設ける。 2. 論理的に思考し、意見をわかりやすく日本語および英語で表現する力を育成するために、人文科学系科目を設ける。 3. 多様な文化・価値観を尊重する倫理観を持ち、他者と協働する力を育成するために、社会科学系科目を設ける。 4. 幅広く自ら学び、考え、地域と世界の課題に対して積極的に取り組む力を育成するために、総合的科目を設ける。 5. 情報セキュリティの必要性を認識したうえで、様々なデータを処理・分析する力を育成するために、数理情報系科目を設ける。 <p>【基準】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価 (点数)</th> <th>基準 (到達レベル)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A (80点～100点)</td> <td>十分に満足できる到達レベル</td> </tr> <tr> <td>B (70点～79点)</td> <td>標準的な到達レベル</td> </tr> <tr> <td>C (60点～69点)</td> <td>単位取得可能な最低限の到達レベル</td> </tr> <tr> <td>D (60点未満)</td> <td>単位取得不可の到達レベル</td> </tr> </tbody> </table>	評価 (点数)	基準 (到達レベル)	A (80点～100点)	十分に満足できる到達レベル	B (70点～79点)	標準的な到達レベル	C (60点～69点)	単位取得可能な最低限の到達レベル	D (60点未満)	単位取得不可の到達レベル	<p>【機械工学科】 6. ものづくりの基盤となる機械工学に関連する知識・理論を利用し、課題解決する力を育成するために、機械系工学科目を設ける。</p> <p>【電気電子工学科】 6. ものづくりの基盤となる機械工学に関連する知識・技術を活用し、多面的視点から社会の課題に取り組む力を育成するために、機械系工学実験を設ける。</p> <p>【電子制御工学科】 6. 社会基盤技術を支える電気・電子・情報工学に関連する知識・理論を利用し、課題解決する力を育成するために、電気・電子系工学科目を設ける。</p> <p>【物質工学科】 6. 安心・安全な情報化社会を創出するデータサイエンス、および、電子制御技術に関連する知識・理論を利用し、課題解決する力を育成するために、情報系工学科目を設ける。</p> <p>7. 安心・安全な情報化社会を創出するデータサイエンス、および、電子制御技術に関連する知識・技術を活用し、多面的視点から社会の課題に取り組む力を育成するために、情報系工学実験を設ける。</p> <p>7. 安心・安全な情報化社会を創出するデータサイエンス、および、電子制御技術に関連する知識・技術を活用し、多面的視点から社会の課題に取り組む力を育成するために、情報系工学実験を設ける。</p> <p>7. 生活を豊かにする物質をうみだす応用化学、および、バイオテクノロジーに関連する知識・理論を利用し、課題解決する力を育成するために、化学・生物系工学科目を設ける。</p> <p>7. 生活を豊かにする物質をうみだす応用化学、および、バイオテクノロジーに関連する知識・技術を活用し、多面的視点から社会の課題に取り組む力を育成するために、化学・生物系工学実験を設ける。</p> <p>これらの科目群に係る単位修得の認定は主に定期試験によるものとするが、科目等によっては、レポート等の評価結果により認定する。授業科目の成績は、左欄の【基準】により評価する。</p>
評価 (点数)	基準 (到達レベル)											
A (80点～100点)	十分に満足できる到達レベル											
B (70点～79点)	標準的な到達レベル											
C (60点～69点)	単位取得可能な最低限の到達レベル											
D (60点未満)	単位取得不可の到達レベル											
<p>アドミッション ・ポリシー</p>	<p>本科アドミッション・ポリシー（入学者に求める能力と適性／選抜方針）</p> <p>【機械工学科】 機械工学科では、次のような人材を求めます。また、4年次編入学の場合は以下に準じます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自然現象に対して好奇心が強く、ものづくりの好きな人 2. 機械に興味をもち、機械に関する専門知識と技術を習得したい人 3. 基礎学力を有し、それらを活用して論理的に思考し、表現できるようになりたい人 4. 技術者として人類の幸福に貢献したり国際的に活躍したい人 <p>【電気電子工学科】 電気電子工学科では、次のような人材を求めます。また、4年次編入学の場合は以下に準じます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自然現象に対して好奇心が強く、ものづくりの好きな人 2. 電気電子工学に興味をもち、電気電子工学に関する専門知識と技術を習得したい人 3. 基礎学力を有し、それらを活用して論理的に思考し、表現できるようになりたい人 4. 技術者として人類の幸福に貢献したり国際的に活躍したい人 	<p>【電子制御工学科】 電子制御工学科では、次のような人材を求めます。また、4年次編入学の場合は以下に準じます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自然現象に対して好奇心が強く、ものづくりの好きな人 2. コンピュータやロボットに興味をもち、情報や電子制御システムに関する専門知識と技術を習得したい人 3. 基礎学力を有し、それらを活用して論理的に思考し、表現できるようになりたい人 4. 技術者として人類の幸福に貢献したり国際的に活躍したい人 <p>【物質工学科】 物質工学科では、次のような人材を求めます。また、4年次編入学の場合は以下に準じます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自然現象に対して好奇心が強く、ものづくりの好きな人 2. 化学や生物に興味をもち、物質工学に関する専門知識と技術を習得したい人 3. 基礎学力を有し、それらを活用して論理的に思考し、表現できるようになりたい人 4. 技術者として人類の幸福に貢献したり国際的に活躍したい人 										
<p>ディプロマ ・ポリシー</p>	<p>複合工学専攻は、グローバル化した社会において、高度化、複合化した工学分野の諸問題を解決して「もの創り」を行うために、各専門分野（機械工学、電気電子工学、情報工学、化学・生物工学）について深い専門性を養いつつ、先進的な他の専門分野の知識と技術も身につける複合的な教育を行うことにより、複眼的な問題解決能力を備えた創造性豊かな、世界に通用する「もの創り技術者」を育成する。このような人材育成を達成するために、本校に在籍し、所定の単位を修得し、かつ、以下のような能力を身につけた学生に対して、修了を認定する。</p> <ol style="list-style-type: none"> A 工学の基礎および専門分野に関する知識を身につけ「もの創り」に応用できる。 B 地球的視点でものごとを考える素養および能力と、科学技術が自然や社会に及ぼす影響を理解できる人間としての倫理観を有する。 C 日本語による技術的な内容の説明・討論ができ、更に国際社会を意識した英語によるコミュニケーション基礎能力を有する。 D 他の専門技術分野に関する基礎知識と最新の知識を身につけ、複合化・高度化した工学分野について複眼的に課題探求や問題解決ができる。 E 自主的・継続的に学習でき、学内外の人々と協働して行動できる。 											
<p>専攻科 カリキュラム ・ポリシー</p>	<p>ディプロマ・ポリシーにおいて掲げた能力を育成するために、高度科学技術の中核を担う専門職業人としての教養と専門基礎知識を有する技術者の養成を以下の内容で行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 理数系の基礎・応用力、豊かな教養と人間性、国際性を育むための数学（数理科学）や一般化学などの共通基礎科目および現代物理などの専門基礎科目 2. 地球的視点と技術者倫理に関する科目：日本語表現法、総合英語、応用コミュニケーションなどの語学教育により国際的に通用するコミュニケーション能力を養う科目。産業経済と技術者倫理、環境論、国際関係論などにより地球的視野で技術と社会の共生を追求しグローバルな視点をもつ技術者を育成する科目 3. 課題解決能力育成科目：技術者総合ゼミ、総合創造実験、総合創造演習などにより4つの系の専門分野をコラボレートし、システム創成能力と複眼的な問題解決能力を養う複合科目。特別研究などにより、基礎・専門知識や技術を活用して自ら課題を探求し解決できる能力、自主性や協調性、等を総合的に育成するための科目 4. 各工学系および産業数理技術者育成プログラムの、基礎・専門に関する知識と技術を習得する専門科目 <p>これらの科目群に係る単位修得の認定は主に定期試験によるものとするが、科目等によっては、レポート等の評価結果により認定する。授業科目の成績は、この資料中の本科カリキュラム・ポリシー欄記載の【基準】と同様に評価する。</p>											
<p>アドミッション ・ポリシー</p>	<p>専攻科複合工学専攻では次のような人材を求めます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 科学と工学の基礎的学力を十分身につけている人 2. 社会性と倫理観を身につける意欲を持っている人 3. 基礎的なコミュニケーション能力を身につけている人 4. 複眼的かつ実践的能力を身につける意欲を持つ人 5. 地域及び国際社会の発展のため、技術者として自主的に行動する意欲を持つ人 											

(2) 教育組織

【作成・説明者】 筆頭副校長、専攻科長作成

評価の視点 (2-1)

学校の教育に係る基本的な組織構成が、学校の目的に照らして適切なものであること。また、教育活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能していること。

観点ごとの自己点検・評価結果 (2-1-①) A

学科の構成が、学校の目的に照らして、適切なものとなっている。

観点ごとの自己点検・評価結果 (2-1-②) A

専攻の構成が、学校の目的に照らして、適切なものとなっている。

観点ごとの自己点検・評価結果 (2-1-③) A

教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され、教育活動等に係る重要事項を審議するなどの必要な活動が行われている。

【優れた点】

本校の教育体制は、教育目的や人材育成の方針（ディプロマポリシー）等に照らし、適切な体制となっており、この人材育成の方針等は、各機会を活用して内外へ発信し、共有している。具体的には、学生が入学した直後の新入生ガイダンスや中学生や保護者向けの説明会において3ポリシーの説明をしたり、中学校の進路指導担当者や、地域の進学塾関係者を集めた説明会等でも説明をしている。

これら3ポリシーや教育体制については、常にホームページでも発信し、教育目的や人材育成方針に沿った体制整備がなされていることを示すように努めている。



(写真) 学生が入学した時の研修等でディプロマポリシーを共有

【自己点検・評価結果】 「満たしている」と判断する。

学校の目的を踏まえた組織構成がなされている。また、必要な運営体制が整備され、機能している。

【根拠・理由】

評価基準を満たしている根拠として、次のことが挙げられる。

(2-1-①)

準学士課程は「機械工学科」「電気電子工学科」「電子制御工学科」及び「物質工学科」の4学科から構成される。本校の目的を踏まえたディプロマ・ポリシーは、先の表で示したとおり、「機械工学科」「電気電子工学科」「電子制御工学科」及び「物質工学科」に関する項目が定められている。すなわち、学校の目的に照らして適切なものとなっている。

(2-1-②)

専攻科課程は、「複合工学専攻」の1専攻で「機械工学系」「電気電子工学系」「情報工学系」及び「化学・生物工学系」の4つの系から構成される。

本校専攻科の目的を踏まえたディプロマ・ポリシーは、先の表で示したとおり、『複合工学専攻は、グローバル化した社会において、高度化、複合化した工学分野の諸問題を解決して「もの創り」を行うために、各専門分野（機械工学、電気電子工学、情報工学、化学・生物工学）について深い専門性を養いつつ、先進的な他の専門分野の知識と技術も身につける複合的な教育を行うことにより、複眼的な問題解決能力を備えた創造性豊かな世界に通用する「もの創り技術者」を育成する。』と定められている。

すなわち、学校の目的に照らして適切なものとなっている。

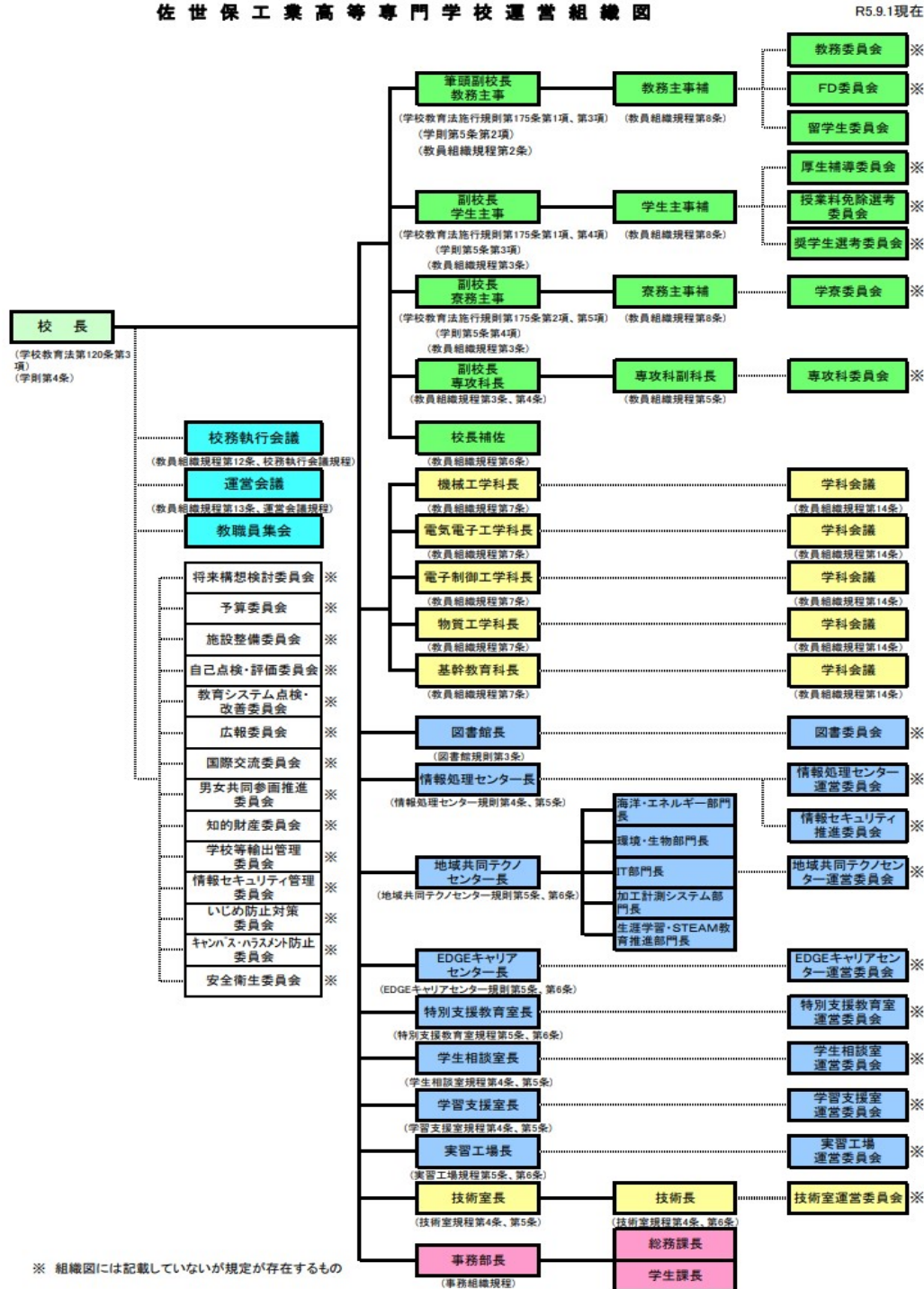
(2-1-③)

本校は、別のスライドで示す「運営組織」（左側図）によって構成され、また「本校全体の教育システム点検・改善システムの概要」（右側図）に示すように、教育活動等に係る重要事項を審議するシステムが構築されており、必要な活動が行われている。

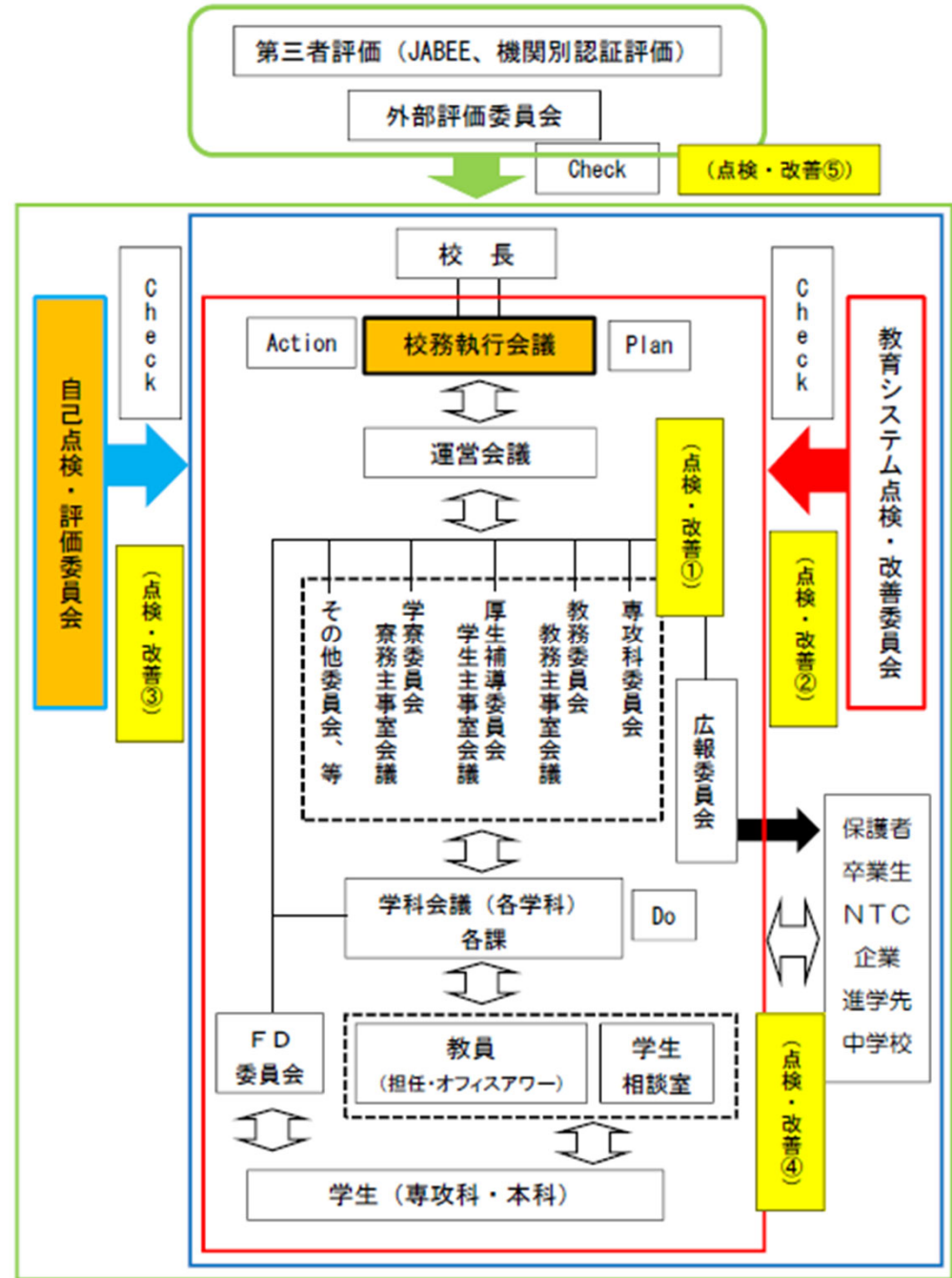
以上の理由から、「評価の視点 (2-1)」を満たしていると判断できる。

(2) 教育組織

佐世保工業高等専門学校運営組織図



※ 組織図には記載していないが規定が存在するもの



本校全体の教育システム点検・改善システムの概要

(3) 教育研究施設・設備

【作成・説明者】 森田副校長(施設整備委員会)、総務課施設係、中浦情報処理センター長、情報処理センター、技術長、総務課情報サービス係

【自己点検・評価結果】 「満たしている」と判断する。
学校の目的を踏まえた施設・設備・図書等が整備され安全に活用されている。

評価の視点 (3-1)

学校において編成された教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、適切な安全・衛生管理の下に有効に活用されていること。
また、ICT環境が適切に整備されるとともに、図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されていること。

観点ごとの自己点検・評価結果 (3-1-①) A

学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、適切な安全・衛生管理の下に有効に活用されている。

教育・研究組織の運営及び教育課程に対応した施設・設備

河川に隣接しているため、洪水の危険性が高い本校において、情報処理センターが1階部分にあるため、サーバー等が浸水する危険性があり、高所に移設することが急務である。

→ 外部資金(令和5年度大学・高専機能強化支援事業)により、メディア情報センター(仮称)を令和6年度に建設し、機能を移設予定。



施設・設備とその安全・衛生管理の体制

【施設・設備体制】

施設整備委員会

施設設備委員長

各学科及び基幹教育科から各1名
教務主事、学生主事、寮務主事、
総務課長、学生課長

《機能》 施設計画策定、
施設マネジメント

安全衛生委員会

安全衛生委員長(事務部長)

産業医、衛生管理者、安全管理者
(総務課長)、学生課長、各学科及び
基幹教育科から各1名、看護師、
過半数代表者の推薦する者

《機能》 安全衛生管理

管理部門(事務体制)

事務部長
総務課長(防火管理責任者)
総務課長補佐
施設係(現員3名)、人事係(現員4名)

《役割》 全体マネジメント
事務支援

区分	校舎、寄宿舍、職員宿舍敷地					
	校舎敷地	運動場敷地	寄宿舍敷地	計	職員宿舍敷地	合計
面積	45,323m ²	42,007m ²	13,388m ²	100,718m ²	4,969m ²	105,687m ²

(3) 教育研究施設・設備

観点ごとの自己点検・評価結果 (3-1-②) A

教育内容、方法や学生のニーズに対応したICT環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され、有効に活用されている。

A. 教育用電子計算機システム (ICT1, ICT2, ICT3) 仕様概要

名称	型式	台数	仕様
端末 (デスクトップ型)	DELL OptiPlex 3070 SFF	ICT1 49台 ICT2 49台 ICT3 29台 計 127台	CPU: Intel Core i3-4150 主記憶: 16GB 内蔵ストレージ: SSD 256GB OS: MS-Windows10 LTSC CentOS7(Linux) ネットブート型シンクライアント
プリンタ	Canon Satera LBP441	ICT1 2台 ICT2 2台 ICT3 1台 計 5台	解像度: 2400dpi相当 最大印刷サイズ: A3 印刷速度: 毎分33ページ (A4) ネットワーク: 1000BASE-T
認証・起動 サーバ	Dell PowerEdge R340	2台	CPU: Intel Xeon E-2126G 主記憶: 32GB HDD: SAS1.2TB×4 RAID10 OS: MS-Windows Server2019 Std
ファイルサーバ	Dell PowerEdge R740xd	1台	CPU: Intel Xeon Silver 4208 主記憶: 32GB HDD: SAS300GB×2 RAID1 SAS1.8TB×6 RAID10 (実効容量: 5.4TB) OS: MS-Windows Server2019 Std

B. 情報セキュリティ演習室システム (ICT5) 仕様概要

名称	型式	台数	仕様
端末 (ノート型)	DELL Mobile Precision Workstation 7770+	55台	CPU: intel Corei7-12850HX 主記憶: 16GB ストレージ: SSD 512GB M.2 GPU: NVIDIA RTX A1000 無線LAN: Wi-Fi 6E ディスプレイ: 液晶17.3インチ OS: MS-Windows 10 LTSC ネットブート型シンクライアント

端末にインストールされている主なソフトウェア

ソフトウェア名称

MS-Office LTSC Professional Plus 2021
MS-Visual Studio Enterprise 2019
DASSAULT SYSTEMS SOLID WORKS EDUCATION EDITION 2022
Wolfram Research Mathematica 12
Mathworks MATLAB 2023
その他

起業家工房 TETRA BASE01 (地域共同テクノセンター内)

3Dプリンタ
keyence AGILISTA 3200
卓上CNC
Original Mind KitMill AST200
レーザ加工機
smart DIYs LC950
マイクロスコープ
keyence VHX 8000
基板加工機
LPKF ProtMat S104
マキタ製インパクトドライバなどの
ハンドツール
シングルボードコンピュータ
raspberry Pi, Jetson Nano



実習工場 同時5軸制御マシニングセンタ DMU50



《上記の設備整備の財源》

「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業」(令和3年度補正予算:文科省事業)
「高等学校スタートアップ教育環境整備事業」(令和4年度補正予算:文科省事業)

ICT環境に対するセキュリティ 管理体制

【管理・運営実施体制】

情報処理センター

情報処理センター長
各副センター長
技術長
技術室スタッフ(2名)、
総務課情報サービス係(3名)

《機能》 **セキュリティ管理、
情報マネジメント**

情報セキュリティ管理委員会

校長
教務主事、学生主事、寮務主事、
専攻科長、事務部長、
各学科長、基幹教育科長、
情報処理センター長、
総務課長、学生課長

《機能》 **学校全体の
セキュリティ管理**

情報処理センター運営委員会

運営委員長(情報処理センター長)
教務主事、専攻科長、副センター長、
総務課長、学生課長、
各学科及び基幹教育科から各1名

《機能》 **ICT環境整備・計画**

管理部門(事務・技術体制)

事務部長、技術室長、技術長、総務課長、
技術専門員、総務課長補佐、技術室職員、
総務課情報サービス係(現員2名)

《役割》 **情報管理事務
技術支援**

(3) 教育研究施設・設備

観点ごとの自己点検・評価結果 (3-1-③) A

図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されている。

蔵書 Collection of Books

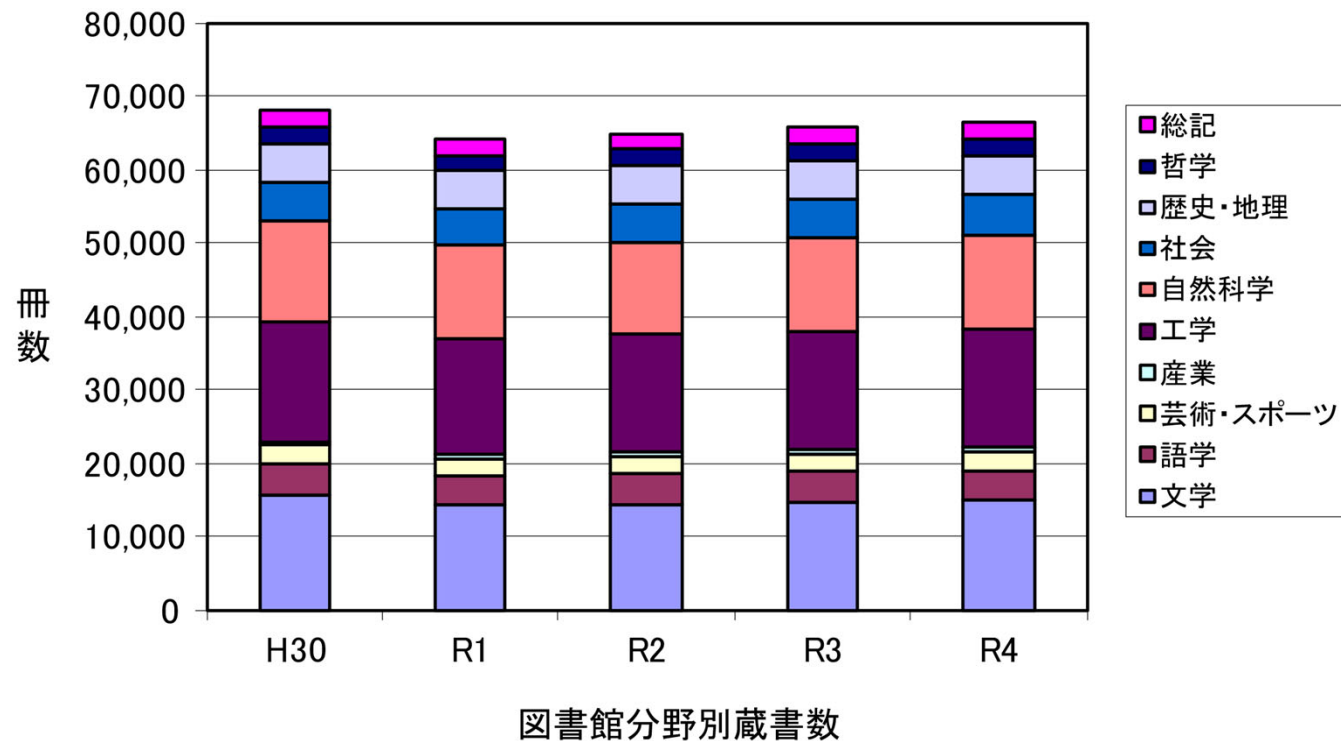
令和4年5月1日現在 As of May 1, 2022

● 図書の冊数 Books

区分 Classification	総記 General Works	哲学 Philosophy	歴史・地理 History・Geography	社会 Social	自然科学 Natural Science	工学 Engineering	産業 Industry	芸術・スポーツ Art・Sport	語学 Language	文学 Literature	合計 Total
和書 Japanese	2,229	2,050	5,241	5,313	12,575	16,215	474	2,547	3,110	14,703	64,457
洋書 Foreign	65	179	35	38	285	85	1	12	1,005	183	1,888
合計 Total	2,294	2,229	5,276	5,351	12,860	16,300	475	2,559	4,115	14,886	66,345

● 雑誌の種類数 Journals

和雑誌 Japanese	36
洋雑誌 Foreign	0
合計 Total	36



学校図書館の管理運営・ 図書館企画等の実施体制

【図書館の管理運営体制】

図書委員会

図書委員長(図書館長)

各学科及び基幹教育科から
代表者 計6名

総務課長、

《機能》 図書館管理運営、
図書館企画立案

管理部門(事務体制)

事務部長

総務課長、総務課長補佐(総務・財務)

契約係(図書担当)スタッフ

(現員5名 うち司書資格者3名)

学生サポートスタッフ 4名

《役割》 管理運営実務
図書館事務

(3) 教育研究施設・設備

【根拠・理由】

これまでの資料で示したとおり、本校において編成された教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備が整備され、安全・衛生を管理する組織体制の下で、有効に活用されており、適切に運用されている。

ICT環境については、特に、情報セキュリティ管理を重視し、適切な組織体制の下で、安心・安全な運用に努めており、適切な管理運営、組織体制が整備されている。

教育内容、教育方法及び学生ニーズに対応したICT環境については、当該教育環境施設・設備に関する学生の利用時間や活用方法等を含め、十分なセキュリティ管理の下に適切に運用がなされており、有効に活用している。

図書、学術雑誌、視聴覚資料、その他の教育研究上必要な資料等については、適切な組織体制、委員会体制を構築し、系統的に収集、整理されており、改修した図書館の運用及び図書企画についても、適切に取り組んでいる。

以上の理由から、「評価の視点(3-1)」を満たしていると判断できる。

【優れた点】

- ・築50年以上の建造物が多い中、国の予算を活用し、計画的な施設整備、改修工事を行っている。
 - 過去に全国の高等教育機関で紹介された**マスタープラン**
- ・「デジタルと専門分野の掛け合わせによる産業DXをけん引する高度専門人材育成事業」に採択され、外部資金による自助努力により、教育・研究設備の充実に取り組んでいる。
 - 国公私の大学・高専全体の競争的資金に採択（令和3年度実績）
- ・外部資金（令和5年度 大学・高専機能強化支援事業 総額：9.1億円）を獲得し、自助努力により、「**情報メディアセンター**」（仮称）の新棟建設を予定している。
- ・学内施設の利用方法等を積極的に見直すこととし、外部資金（令和5年度 大学・高専機能強化支援事業）を活用し、自助努力により、**2クラス合同で講義が可能な教室を増設予定**である。
- ・また、同様に、学内施設の活用を見直し、これまで、特定の教科・科目のみでしか利用できなかったLL教室を、**アクティブラーニング用の講義室として改修し**、いずれの教科・科目でも利用可能であり、かつ、学生や教職員のニーズにより、多様な活用方法が期待できる講義室を増設した。
- ・USBメモリによる情報漏洩防止対策として、学内専用のNASを構築し、原則、**USBメモリの使用を禁止**した。
- ・図書館改修工事を行い（令和4年）、**ネットワーク環境を飛躍的に向上**させた。
- ・長崎県北地域、唯一の国立の工学系高等教育機関として、教育・研究上必要な資料を系統的に収集・整理している。

【改善を要する点】

- ・学生が、有効に活用できる**コミュニケーションスペース**が足りない状況である。
- ・学内の**道路整備が不十分**であり、また、**地盤沈下に伴う補修整備**が必要な建造物が複数存在する。

(4) 学生支援

【作成・説明者】 堂平副校長(学生主事)、森田副校長(寮務主事)、
学習支援室長、学生課教育支援係、生活支援係

評価の視点 (3-2)

教育を実施する上での履修指導、学生の自主的学習の相談・助言等の学習支援体制や学生の生活や経済面並びに就職等に関する指導・相談・助言等を行う体制が整備され、機能していること。また、学生の課外活動に対する支援体制等が整備され、機能していること。

観点ごとの自己点検・評価結果 (3-2-①) A

履修等に関するガイダンスを実施している。

観点ごとの自己点検・評価結果 (3-2-②) A

学習支援に関する学生のニーズが適切に把握され、学生の自主的学習を進める上での相談・助言等を行う体制が整備され、機能している。

観点ごとの自己点検・評価結果 (3-2-③) A

特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援及び生活支援等を適切に行うことができる体制が整備されており、必要に応じて支援が行われている。



【自己点検・評価結果】 「満たしている」と判断する。

目的達成のための教育及び学生支援のための体制が整備され、機能している。

【根拠・理由】

(3-2-①) 学科生に対しては、「新入生オリエンテーション」において、専攻科生に対しては、「専攻科ガイダンス」において、編入生に対しては、「編入学試験合格者登校日」において、科目履修や学校生活に関するガイダンスを行っている。留学生や障害のある学生に対しては、個別に抱える悩みや課題等への対応の必要性と、配慮が必要なケースがあることから、個別に対応している。

(3-2-②) 本校では、「クラス担任制度」を設けており、定期的に学生と面談を行い、学生ニーズの把握に努めている。教科担当教員は、「オフィスアワー」を設けてシラバスで周知し、学習面での相談・助言等を行っている。

「学生相談室」を整備し、スクールカウンセラー(SC)、スクールソーシャルワーカー(SSW)等の外部の専門職者と連携をし、学生や保護者等の相談に対応している。

「学習支援室」を整備し、教科担当教員、学級担任、学生相談室と連携しながら、学生の学力向上を支援している。また、「放課後学習会」を開催し、スチューデントティーチャー(ST)やティーチングアシスタント(TA)を配置し、学生相互による学習支援も行っている。年に2度、「授業評価アンケート」を行い、授業改善に努めている。業務効率化と円滑な学生支援のために、ICTを活用した成績確認や学習相談等に関するシステムを構築している。資格試験や検定試験等においては、教員の中から担当責任者を配置し、受検する学生のサポートを行っている。

留学に関しては、「学術交流委員」が説明会・相談会を開催し、留学を希望する学生たちのニーズに対応し、留学先に関することや留學生生活に関する相談にのっている。

(3-2-③) 留学生に対しては、「留学生指導教員」を配置し、日本での学習や日常生活における必要な指導、助言を与えている。また、学生による「留学生相談員(チューター)」を配置し、留学生の身近にいながら、学習上の援助や日常生活上の助言を行っている。障害のある学生に対しては、「特別支援教育室」において、当該学生が、学校生活に支障がないように、適切な教育を受けられることができ、安心・安全な学生生活を送ることができるように、個別の支援方針を策定して、合理的な配慮を行っている。

【作成・説明者】 堂平副校長(学生主事)、森田副校長(寮務主事)、
学習支援室長、学生課教育支援係、生活支援係

評価の視点 (3-2)

教育を実施する上での履修指導、学生の自主的学習の相談・助言等の学習支援体制や学生の生活や経済面並びに就職等に関する指導・相談・助言等を行う体制が整備され、機能していること。また、学生の課外活動に対する支援体制等が整備され、機能していること。

観点ごとの自己点検・評価結果 (3-2-④) A

学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言等を行う体制が整備され、機能している。

観点ごとの自己点検・評価結果 (3-2-⑤) A

就職や進学等の進路指導を含め、キャリア教育の体制が整備され、機能している。

観点ごとの自己点検・評価結果 (3-2-⑥) A

学生の部活動、サークル活動、自治会活動等の課外活動に対する支援体制が整備され、適切な責任体制の下に機能している。

観点ごとの自己点検・評価結果 (3-2-⑦) A

学生寮が整備されている場合には、学生の生活及び勉学の場として有効に機能している。

【優れた点】

学校として必要な設備、支援体制を適切に整備し、かつ、それらが効果的に機能しているかどうかを把握するチェック機能も働いている。

学生や教職員の要望や利用状況に応じて、適切に対処、または改善を行い、より良い教育環境の整備に努めている。

【自己点検・評価結果】 「満たしている」と判断する。

目的達成のための教育及び学生支援のための体制が整備され、機能している。

【根拠・理由】

(3-2-④) 「**学生相談室**」では、外部専門家であるSCの3名とSSWの1名と連携を取りながら、学生や保護者の相談に応じている。

SCは、年間延べ約200人の面談を行っている。「**保健室**」では、看護師2名、保健室サポーター1名を配置し、年間約400件の相談に対応している。

保健室では、年に一度、法令に基づいた学生の「**健康診断**」を行うとともに、健康相談・保健指導に努めている。いじめに関する相談事案は、「**いじめ対策防止委員会**」で、ハラスメントに関する相談事案は、「**キャンパス・ハラスメント調査委員会**」で対応している。年に4回、「**学生相談室アンケート**」を実施し、学生が困っていることの早期発見に努めている。奨学金や授業料減免に関する情報は、適宜、学校のホームページ等で案内し、学生課生活支援係が対応している。奨学金は約200名、授業料減免は約60名が受けている。

(3-2-⑤) 「**キャリア教育支援室**」を整備し、キャリア教育に関する研修会・講習会、進路指導のガイダンス、進学、就職に関する説明会等を実施しているほか、外部の専門家である**キャリアカウンセラー**を配置し、放課後に学生が進路に関して相談したり、就職試験等の面接練習を受けたりすることができるようにしている。特に、4年生に対しては、年に10回程度、合同講義形式でキャリア教育に関する講演や説明会等を行っている。また、学外の企業セミナー等のイベントを学生に向けて積極的に案内をし、参加を促している。

(3-2-⑥) 「**学生会**」が組織されており、学校行事や学生会予算の管理・運営を行っている。学生会への支援は、副校長(学生主事)を中心とした「**学生主事室**」が担い、部活動の各部には**顧問教員**を配置し、活動を支援している。

(3-2-⑦) 学生寮に全学生の約半分に当たる約400名の学生が生活している。生活の場として、「**談話室**」や「**補食室**」を整備し、寮生が生活しやすい環境づくりに努めている。平日は、2時間の「**静粛自習時間**」を設け、学生が自主的に勉強しやすい環境を作っている。年に一度「**寮生活アンケート**」を実施して、学生寮の生活環境や施設設備の改善等に役立るように努めている。

以上の理由から、「**評価の視点 (3-2)**」を満たしていると判断できる。

(5) 財務・事務組織

【作成・説明者】藤田事務部長、宮良学生課長、白浜課長補佐、

評価の視点 (4-2)

学校の目的を達成するために必要な管理運営体制及び事務組織が整備され、機能していること。また、外部の資源を積極的に活用していること。

観点ごとの自己点検・評価結果 (4-2-①) A

管理運営の諸規程が整備され、各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し、効果的に活動している。

観点ごとの自己点検・評価結果 (4-2-②) A

危機管理を含む安全管理体制が整備されている。

観点ごとの自己点検・評価結果 (4-2-③) A

外部資金を積極的に受入れる取組を行っている。

観点ごとの自己点検・評価結果 (4-2-④) A

外部の教育資源を積極的に活用している。

観点ごとの自己点検・評価結果 (4-2-⑤) A

管理運営のための組織及び事務組織が十分に任務を果たすことができるよう、研修等、管理運営に関わる職員の資質の向上を図るための取組(スタッフ・ディベロップメント)が組織的に行われている。

【自己点検・評価結果】「満たしている」と判断する。

学校の目的を達成するために、必要な体制・組織が整備されている。

【根拠・理由】

4-2-①

本校では、昨年度に管理運営体制を見直し、最高議決機関である**校務執行会議**(構成員：校長、筆頭副校長、副校長、事務部長、総務課長、学生課長)を原則毎月開催し学校の重要事項について審議決定するとともに、同日に開催する**運営会議**(構成員：校務執行会議構成員、校長補佐、各学科長等)で校務執行会議の審議結果報告や各種案件についての意見交換等を行うこととしている。

また、**副校長**は主事(教務・学生・寮務)・専攻科長をそれぞれ兼務しており、そのもとに設置された主事室や各種委員会(主に教員で構成)等において各所掌事項を検討・実施している。

更に、事務部(総務課・学生課の2課)を置き、教育・研究・学生支援・地域連携等の事務処理にあっている。

これらの体制は、高専機構本部が制定した上位規則及び本校が独自に制定した諸規程等により運営されており、学校の目的を達成するための機能を十分に果たしている。

4-2-②

本校では、「**危機管理規程**」を制定するとともに、具体的な危機事象に即した「**緊急対応マニュアル**」を策定し、リスク管理にあっている。その他、防火管理、情報セキュリティ等に関する規程を制定するなど、安全管理体制の整備に努めている。

また、この体制を有効に機能させるため、次のような訓練を定期的実施している。

- ・**自衛消防訓練**：校舎地区、学寮地区で、地元の消防署員の指導の下、自衛消防訓練や避難訓練を、毎年実施している。
- ・**情報セキュリティインシデント対応訓練**
高専機構本部による「**標的型メール対応訓練**」を全教職員が参加し、毎年実施している。

【根拠・理由】

4-2-③

本校では、外部資金を積極的に受け入れるために、様々な取組を行っている。

<主な取組>

・科研費獲得に向けた取組

校長補佐（研究担当）を中心に、科研費WGによる申請書の査読を実施するとともに、科研費キャンプを企画した。

・クラウドファンディング（CF）による寄附金の受入れ

EDGEキャリアセンター支援事業の一環として、佐世保市ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング(CF)を通じて寄附金の募集を行っている。昨年度に引き続き、今年度も目標額（1000万円）を達成した。

また、高専機構本部制定の「公的研究費等の取扱いに関する規則」に基づき、公的研究費を適正に管理するシステムを整備している。

4-2-④

本校では、様々な外部資源を教育研究活動に活用している。

<主な事例>

・低学年授業における活用例

本科3年の科目「グローバルリテラシー」では、地域の課題に取り組む人材育成を目指して、フィールドワークの実施など関係団体等の協力を得ながら活動を行っている。

・半導体人材育成における活用例

昨年度から取り組んでいる半導体人材育成では、九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会（SIIQ）などの半導体関連団体から派遣をいただいた技術者による講義や実地見学を通じて、産学連携による実践的教育を行っている。

・地元企業との連携

本校の技術振興会組織である西九州テクノコンソーシアム（NTC）に加盟する企業と連携しながら、共同研究や学生向けの企業技術セミナーなどの教育研究活動に取り組んでいる。

4-2-⑤

本校では、国立大学法人や高専機構本部主催の階層別研修、専門研修、勉強会などに、事務系職員を積極的に参加させスキルアップを図っている。また、管理職の教員については、国立高等専門学校機構教員研修会（管理職研修）に参加している。

※**SD（スタッフディベロップメント）**とは、事務職員等のほか、教授等の教員や校長等の執行部に対し、教育研究活動等の効果的な運営を図るため、必要な知識及び技能を習得させ、その能力及び資質を向上させるための研修（管理運営等の研修）のことをいう。

以上の理由から、「**評価の視点（4-2）**」を満たしていると判断できる。

佐世保高専リスク管理体制図

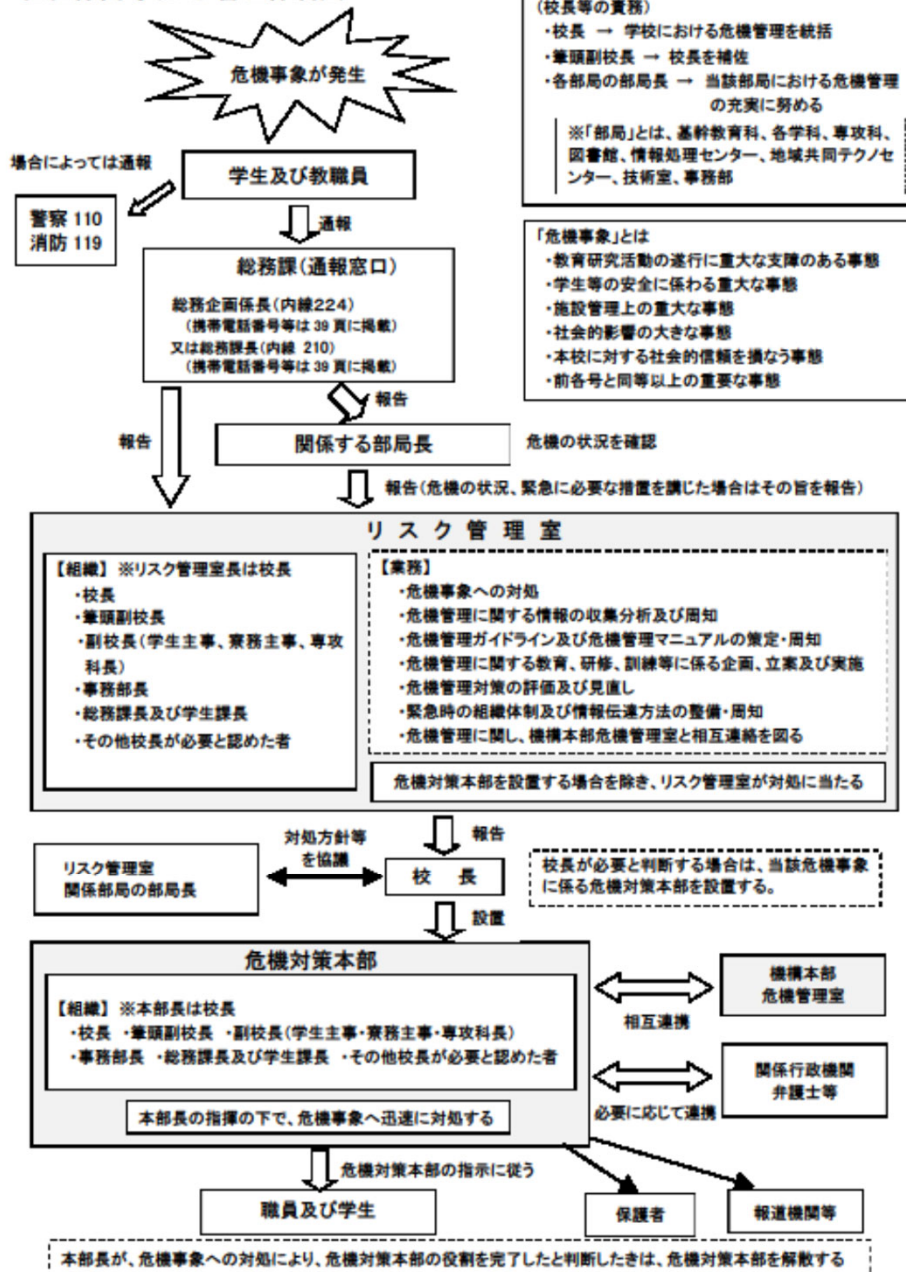


図 3-1-1 緊急時の基本的対応の流れ

佐世保高専EDGEキャリアセンター支援事業

佐世保市ふるさと納税を活用して
「モノづくり」だけでなく、
「コトづくり」ができる学生を育てたい。

【受付期間】
2023
12/31
まで

佐世保高専では、全国の国立高専の中で初の取り組みとして、「コトづくり」が出来るグローバルエンジニアを育てるため、「起業」「グローバル化」「地域連携」などの課外活動に取り組む「佐世保高専EDGEキャリアセンター」を立ち上げています。

佐世保市のふるさと納税を通じて、**広く個人、企業等を対象に**EDGEキャリアセンターの活動に賛同いただける方より御寄附をいただき、学生が各種活動を行う際の交通費や参加費に対して支援するものです。

「コトづくり」が出来るグローバルエンジニアを育てるため、皆様のご支援をどうぞよろしくお願い致します。

起業家精神

「ビジネスプランコンテスト」等の参加を促し、ビジネス目線で「モノづくり」を考え、革新的な「コトづくり」を意識します。

グローバル

学生時代から海外渡航や短期留学を経験することで、国際的に活躍できる人材の育成を目指します。

地域連携

在学中から地域交流を促し、地元意識を涵養し、グローバルな視点で「コトづくり」を意識します。

たゆまぬ挑戦、飛躍の高専！
佐世保工業高等専門学校

お問い合わせはこちら
0956-34-8428

T 857-1193 長崎県佐世保市沖新町1-1 (担当) EDGEキャリアセンター

市外にお住まいの方は佐世保市の返礼品が選べます

佐世保高専 EDGE



寄附の詳細は、佐世保市ふるさと納税サイトをチェック

(1) 社会的ニーズを見据えた教育活動の展開（半導体人材育成）

【作成・説明者】 筆頭副校長(教務主事)、半導体人材育成事業担当教員

評価の視点（学校が独自に設定）

社会的ニーズを見据えた教育活動として、学生のための教育活動が展開されているかどうか。①TSMCの熊本進出を受け、高専機構本部の方針を踏まえ、迅速に半導体人材育成を開始し、他高専へ共有・展開、②社会的ニーズを踏まえ、他の高等教育機関や産業界と連携した教育活動を展開、③学生の授業満足度や就職活動の状況など教育成果に関する妥当性。

観点ごとの自己点検・評価結果（観点1） A

令和4年度に4年生全員が対象の選択授業として開始し、同年度後期以降、熊本高専はじめ他の高専で教育コンテンツを共有し、展開している。

観点ごとの自己点検・評価結果（観点2） A

令和4年度開設の「半導体工学概論」及び「半導体デバイス工学」では、半導体関連産業の技術者や研究者による授業のほか、九州工業大学の施設を活用して製造工程の体験を行う授業を実施した。また、学生が北部九州の半導体関連企業を訪問する機会を設け、実際に工場を見学し、工場関係者から説明を受ける体験型の授業を実施した。

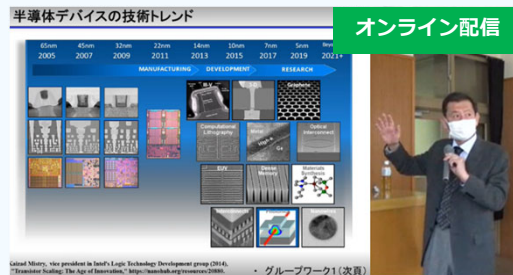
観点ごとの自己点検・評価結果（観点3） A

学生アンケートによる授業満足度は高く、令和5年度における5年生の就職活動では、半導体関連企業への就職活動が増加傾向にあり、実際に授業参加者の中から、内定した学生が複数名存在しており、教育成果と言える。

【授業の特徴、授業の様子】



※ 半導体研究者である校長自ら教壇に立ち授業を実施



- 1: ボリュームゾーン人材を対象とした講義内容（全学科対象）
- 2: 産学連携による実践的学び（専門家による講義と施設見学）
- 3: 全国展開を目指した遠隔・オンデマンド対応

【自己点検・評価結果】 「満たしている」と判断する。

社会的ニーズである半導体人材育成について、特色ある教育活動を展開しており、教育成果も現れてきている。

【根拠・理由】

- ・熊本に、台湾の世界的な半導体製造企業TSMCが進出することを受け、当時の経済産業大臣が地域の大学や高専への期待を述べられ、こうした社会的ニーズを踏まえ、令和4年から全国高専に先駆け、実際に半導体人材育成に取り組んでいる。



（写真）九州工業大学の専門施設で半導体製造工程を学ぶ実習に参加した学生たち



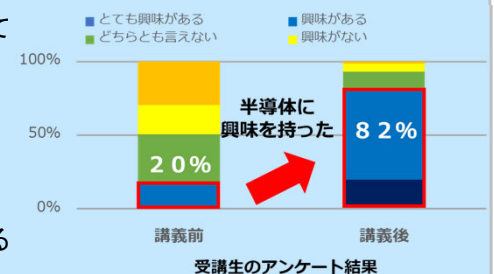
- ・大学と連携した半導体製造実習を実施。
- ・学生が大学の施設で行っている実習を佐世保高専と熊本高専へオンラインで配信。実習に参加できない学生と共有。
- ・学生の満足度 4以上（5段階評価）

【優れた点、優れた取組】

- ・長崎県及び各市町村と連携して中学生を対象とした半導体の出前授業を実施。令和4年度は、佐世保市と諫早市で実施し、今年度は、長崎市と大村市で実施予定である。
- ・参加した生徒たちのアンケート結果から、半導体について理解が深まり、興味を持っていただいたことがうかがえる。
- ・県内半導体関連企業との産学連携による半導体の出前授業も実施。
- ・中学生に興味・関心を持ってもらう取組は、教育の準備をする上で苦勞も多いが、特色ある取組と言え、学校の広報活動にも繋がるもので、特に優れた点であると考えている。



中学校での授業の様子 ウェハーやインゴットに興味深々

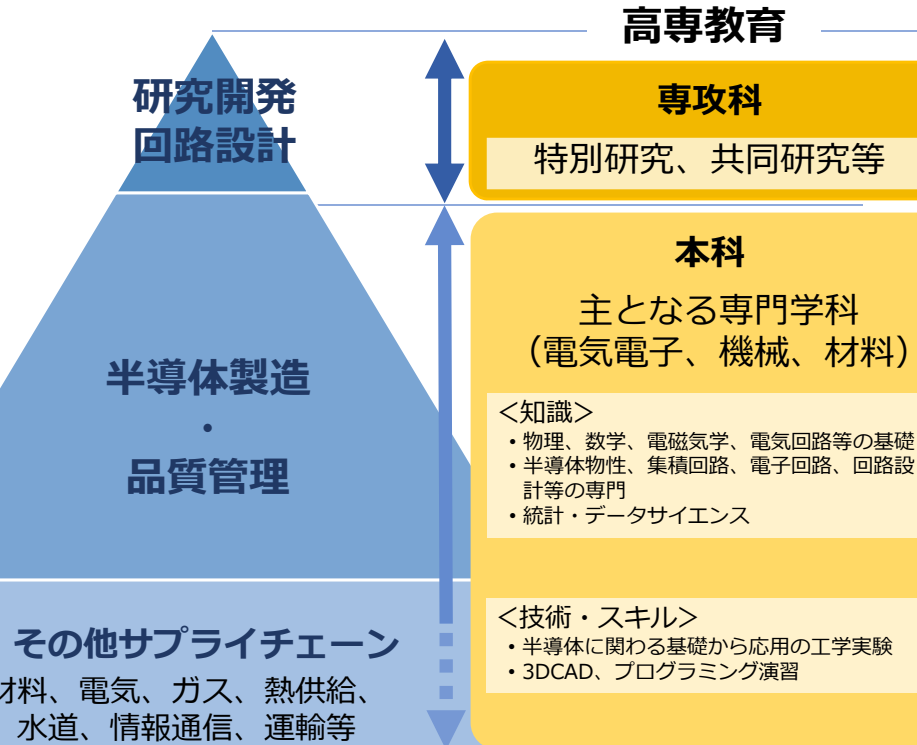


4. 学校独自の特色ある取組活動に対する自己点検・評価、現状報告²⁶

社会的ニーズを見据え、デジタル社会を支える重要基盤である半導体サプライチェーンへ人材輩出



半導体製造の様子



半導体教育の強化！

トップ人材
(研究開発志向人材)

↑

大学・企業等と連携

ボリュームゾーン人材
(実践的人材)

↑

高専生の強みを発揮

全国高専との連携、産学官連携による人材育成

拠点校 佐世保高専、熊本高専

ブロック拠点校 釧路高専、旭川高専



実践校
23高専

苫小牧、函館、一関、秋田、鶴岡、長岡、木更津、東京、岐阜、鈴鹿、和歌山、鳥羽、舞鶴、奈良、米子、津山、久留米、有明、北九州、大分、都城、鹿児島、沖縄

産業界



- ニーズ・スキルの明確化
- 実務家教員による出前授業等【JEITA、SEAJ、SIIQ等】

大学



- 設備の共同利用
- 専攻科と大学院の連携【熊大、九工大、九大等】

**行政
地方自治体**



- 産業界や地域との橋渡し【文科省・経産省・地方自治体】

4. 学校独自の特色ある取組活動に対する自己点検・評価、現状報告²⁷

半導体を知ることの特化した講義 2023年度 前期

受講者
91名
昨年度74名

科目名	半導体工学概論（選択科目／履修単位／1単位）90分授業		
開講時期	前期	対象学年・学科	4年生・全学科 他高専からオンデマンドで視聴
シラバス・講師	1	ガイダンス	日比野
	2	半導体の歴史	中島校長
	3	半導体の基礎物性： 結晶構造とバンド構造、半導体の分類とキャリア	中島校長
	4	半導体の実用例Ⅰ：ディスクリート(ダイオード, トランジスタ)	SIIQ
	5	半導体の実用例Ⅱ：集積回路(マイコン)	SIIQ
	6	半導体の実用例Ⅲ：メモリー素子	SIIQ
	7	半導体の実用例Ⅳ：光学素子(半導体レーザーなど)	SIIQ
	8	半導体の実用例Ⅴ：パワー半導体(パワーエレクトロニクス)	SIIQ
	9	半導体の実用例Ⅵ：CMOSセンサー	SIIQ
	10	半導体製造技術Ⅰ：設計	九工大
	11	半導体製造技術Ⅱ：前工程	九工大
	12	半導体製造技術Ⅲ：後工程・評価	九工大
	13	半導体研究に関する最新動向	日比野
	14	半導体技術実地見学(ソニーセミコンダクタソリューションズ@諫早)	猪原
	15	半導体技術実地見学(産総研九州センター@鳥栖/SUMCO TECHXIV@大村/日清紡マイクロデバイスAT@吉野ヶ里)	猪原

半導体製造に特化した講義 2023年度 後期

受講者
92名
昨年度65名

科目名	半導体デバイス工学（選択科目／履修単位／1単位）90分授業		
開講時期	後期	対象学年・学科	4年生・全学科 他高専からオンデマンドで視聴
シラバス・講師	1	半導体デバイスの製造概論	Intel
	2	半導体製造：前工程① 半導体材料・切断	SUMCO
	3	半導体製造：前工程② トランジスタ形成など	SIIQ
	4	半導体製造：前工程③ 配線工程など	SIIQ
	5	半導体製造：集積化技術	SIIQ
	6	半導体製造：後工程① ダイシング・ダイボンド	SIIQ
	7	半導体製造：後工程② 封止・特性検査など	SIIQ
	8	品質管理と製品の信頼性設計	Renesas
	9	半導体の製造工程の構築	日清紡
	10	洗浄技術とその評価	SCREEN
	11	半導体製造におけるクリーン化技術	産総研
	12	実験実習：半導体材料検討・開発プロセス	日比野
	13 ~ 15	半導体製造および研究分野の調査Ⅰ～Ⅲ ながさき産学コネクタへの参加等	長崎イベント/ 材料フォーラム

受講生の満足度（5段階評価）：4.4

受講生の声

- 半導体に関わる仕事・研究は半導体を専攻してきた人しかできないと思っていたが、半導体の製造には色々な分野の人が集まって作っており、そこが意外で驚いた。
- 半導体の材料となるものを実際に見たり触れたりでき貴重な経験をしているように感じた。

半導体講義の様子



ミニマルファブの実習



(日本経済新聞)

(朝刊 35面)

令和4年6月10日 (金)

(日経産業新聞) (朝刊 1面)

令和4年 9月15日 (木)

「シリコンアイランド」
争奪1200人^①

シリコンアイランド

争奪1200人^①

人材育成が急務の九州半導体産業。九州での取り組みと世界的な研究拠点のあり方について、いち早く半導体に特化した授業を導入した佐世保工業高等専門学校の中島寛校長と、日本の半導体研究をけん引する東北大学の遠藤哲郎・国際集積エレクトロニクス研究開発センター長に聞いた。

「今年度から佐世保高専が始めた半導体教育はどのようなものですか。」
「前期は『半導体工学概論』とこの名称で、半導体の歴史や物性の講義のほ

半導体人材 どう育成

東北大学 国際集積エレクトロニクス研究開発センター長
遠藤 哲郎氏



実学尊重で企業と接点

に実学尊重がある。航空機 ニーズにあった研究をする。などで知られる戦前の古河 意識が強い」 「次世代メモリー」の磁 財團の寄付があって創設さ された経緯もあり、産業界の 気記録式メモリー(MRAM) 育成の面でも利点がありま

「豊富な資金は、人材 企業はビジョンを語るのが 近藤廉介、山田健一、福井

佐世保工業高等専門学校 校長
中島 寛氏



学生に産業の魅力発信

「将来的にデバイスメーカーをトピックにして周辺の企業が集積し、そこに学生が行くような循環をつくりたい。各高専で半導体について先生が教えられるようにしたい。九州での連携ができれば、九州・沖縄の9高専から人材を輩出できるようにする」

佐世保高専、半導体の芽育む

半導体人材の育成を開始

半導体関連の既習先は少ない

九州は半導体工場が集積

九州は半導体工場が集積

九州は半導体工場が集積



【2021年11月24日の報道】

台湾のTSMCが熊本県に新しい工場を建設することを受けて、秋生田経済産業大臣(当時)が、熊本県を訪れ建設予定地をご視察し、地元の高等専門学校や大学、企業と連携し、半導体関連の即戦力となる人材育成を産官学で連携して進めていく考えを示された。



全国高専に先駆け、**2022年4月から、半導体人材育成をスタート**

本校には、新たな教育について、**迅速に取り組む意思決定の仕組み**があり、教育内容や教育方法で柔軟に対応できる**制度や体制が整っている**。

そのような仕組みや制度・体制があるからこそ、半導体人材育成のような取組についても、**迅速に対応し、成果を上げることができている**。

(2) 社会的ニーズを見据えた教育活動の展開 (高度情報専門人材育成)

【作成・説明者】 筆頭副校長(教務主事)、高度情報化改組実施WG長

評価の視点 (学校が独自に設定)

国が主導する「成長分野をけん引する高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援施策」に対応し、①学科改組等により計画的に人材を育成する体制整備及び②教育環境整備を図るとともに、③学科新設や定員増という目的に合った新たな入試制度の導入を進める。

観点ごとの自己点検・評価結果 (観点1) **A**

学科の新設・改組等の計画が、上部組織等と調整し、進められている。

観点ごとの自己点検・評価結果 (観点2) **A**

基金助成金を有効に活用し、学科の新設・改組のために、教職員の採用計画や施設・設備等の計画が、適切に進められている。

観点ごとの自己点検・評価結果 (観点3) **A**

学科の新設・改組に伴い新たに増員した学生定員に関するディプロマポリシーを踏まえ、教育目的や人材養成像に合った新たな入試制度の導入を検討し、準備を進めている。

【学科改組によって期待される成果のイメージ】

《学生が卒業後に起業した会社》



会社名 wavelogy 株式会社
 設立 2022/03/08
 資本金 200万円 (資本準備金含む)
 本社所在地 東京都文京区本郷
 事業内容 害虫防除支援、森の見える化

代表取締役 道上 竣介 氏
 (佐世保高専R4.3月 専攻科修了)

情報系の教育を学んだ学生たちが、情報技術や知識を活用し、これまで以上に、各種コンテストで活躍するとともに、イノベーションの創出や社会実装に積極的に取り組み、自ら起業をしていくことが期待される。



高専ワイヤレスIoTコンテストで「総務大臣賞」を受賞した学生たち



学生ものづくり&アイデアコンテストに参加した学生たち

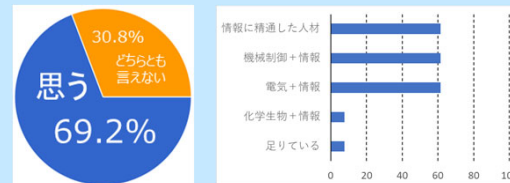
【自己点検・評価結果】 「満たしている」と判断する。

社会的ニーズである高度情報専門人材育成のために、令和7年度の学科新設・改組に向けて検討を行い、適切に準備が進められている。

【根拠・理由】

- ・ 今回の学科改組は、高度情報専門人材育成という政府施策に基づいた組織改編の計画であり、**社会的ニーズが高い背景の基に取り組む改革である**と認識している。
- ・ 実際に、産業界や地域のニーズを把握することに努め、それらの結果を踏まえて、**学科の新設・改組に向けた準備に取り組んでおり、特色ある取組活動と言える。**

- ・ 産業界や地域のニーズを把握するために行ったアンケートの調査結果(抜粋)は、以下のとおりである。



本校の産学連携関係企業(123社)に対して実施したアンケート調査結果(左グラフ)から、以下のことが分かった。

- ①約70%の企業が、情報系人材が不足している。
- ②情報技術に精通した人材が必要であると同時に、機械系や電気系などの核となる**他の分野の技術も必要**である。
- ③必要な情報技術とは、サイバーセキュリティ・IoT・AI・ネットワークなどの高度な情報系技術に加え、**情報リテラシーも必要**である。
- ④実践的な情報系技術者の育成には、企業が抱える課題に学生に取組ませるなど、**企業と学校が連携して教育することが重要**である。

以上のことから、**情報系に特化した技術者の育成**と同時に、核となる分野の諸課題に対して**情報技術を適切に応用できる技術者の育成**も必要であることが分かった。

- ・ 上記アンケート結果から、①専攻する分野に囚われず、**情報系の知識や経験は重要**であり、②情報系の知識を、**様々な分野の諸問題に適切に応用できる力を備えている**ことも必要であることが分かった。

- (1) **年齢や学科を問わず**、情報系の知識を学ぶことは非常に重要である。(製造)
- (2) 情報系技術の修得は必須であるが、その**本質を理解し、さまざまな課題に対して適切に応用できる力を養う**ことが重要である。(IT・電気・電子)
- (3) 実際に頼りになる情報人材には、情報系分野の知識に加え、**核となる情報系以外の専門分野の知識や経験**も必要である。(サービス)

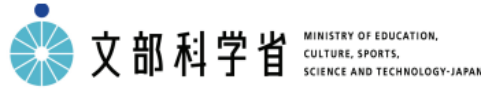
【今回の学科改組の優れた点】

- ・ 今回の学科改組において、特に、優れた点であると自己評価していることは、次の3つのことである。

- ① 情報系に特化した新学科設置と、全ての学科の情報教育を強化すること
- ② 政府施策や社会的ニーズを鑑み、情報系人材育成のための定員増を図ること
- ③ 次世代基盤技術教育を体系的に履修する仕組みを全ての学生に導入すること

(2) 社会的ニーズを見据えた教育活動の展開（高度情報専門人材育成）

報道発表



令和5年7月21日

「大学・高専機能強化支援事業」の初回公募選定結果をお知らせします

令和4年度第2次補正予算で造成された基金による「大学・高専機能強化支援事業」の初回公募について、118件を選定しましたのでお知らせいたします。

1. 事業の概要

本事業は、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学や高等専門学校が成長分野への学部転換等の改革に予見可能性をもって踏み切れるよう、機動的かつ継続的な支援を行うもので、以下の2つの支援があります。

- ・支援1：学部再編等による特定成長分野への転換等（公私立大学が対象）
- ・支援2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化（国公私立大学・高専が対象）

初回となる今回は、令和5年4月18日～5月24日で公募を受け付け、本事業の実施機関である独立行政法人大学改革支援・学位授与機構に設置された外部有識者からなる大学・高専機能強化支援事業選定委員会において審査し、選定を行いました。

2. 選定結果

- ・支援1 67件（公立大学：13件、私立大学：54件）
 - ・支援2 51件（国立大学：37件、公立大学：4件、私立大学：5件、高専：5件）
- <支援2の内訳>
大学（一般枠）：36件、大学（特例枠）：3件、大学（ハイレベル枠）：7件、高専：5件

3. 今後のスケジュール

順次、選定された大学・高専への支援を開始する予定です。今後も公募を行いますが、次回のスケジュールが決まりましたらお知らせします。

<別添1>選定大学・高専一覧

<別添2>大学・機能強化支援事業選定委員会 委員名簿

<別添3>事業概要

【高専】

	高専名
国立	仙台高等専門学校
国立	石川工業高等専門学校
国立	鳥羽商船高等専門学校
国立	阿南工業高等専門学校
国立	佐世保工業高等専門学校

成長分野をけん引する大学・高専の機能強化に向けた基金による継続的支援

令和4年度第2次補正予算額 3,002億円



背景・課題

- ・デジタル化の加速度的な進展や脱炭素の世界的な潮流は、これまでの産業構造を抜本的に変革するだけでなく、労働需要の在り方にも根源的な変化をもたらすと予想される。
- ・一方、日本では大学で理工系を専攻する学生がOECD平均より低いうえに、OECD諸国の多くが理工系学部の学生数を増やしているなか、日本ではほとんど変わっていない。

※ 大学学部段階における理工系への入学者割合 日本17%、OECD平均 27%

※ 理系学部の学位取得者割合

【国際比較】 日本 35%、仏 31%、米 38%、韓 42%、独 42%、英 45%

【国内比較】 国立大学 57%、公立大学 43%、私立大学 29%

（注）「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれら学際的なものについて「その他」区分のうち推計

- ・デジタル化、脱炭素化等のメガトレンドを踏まえた教育・人材育成における「成長と分配の好循環」を実現するため、高度専門人材の育成を担う大学・高専が予見可能性をもって大胆な組織再編に取り組める安定的な支援が必要。

事業内容

デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向けて、意欲ある大学・高専が成長分野への学部転換等の改革に予見可能性をもって踏み切れるよう、新たに基金を創設し、機動的かつ継続的な支援を行う。

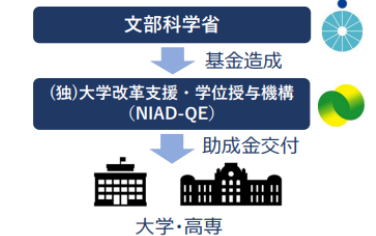
① 学部再編等による特定成長分野（デジタル・グリーン等）への転換等支援

- 支援内容：学部再編等に必要経費（検討・準備段階から完成年度まで）
- 支援対象：私立・公立の大学

② 高度情報専門人材の確保に向けた機能強化支援

- 支援内容：情報科学系学部・研究科を有する大学の体制強化に必要な経費
高等専門学校における情報系学科・コースの新設・拡充に必要な経費
- 支援対象：国公私立の大学（大学院を含む）・高専

【事業スキーム】



【本校が申請し採択された事業のポイント】

1. 高度情報専門人材育成のため、情報系カリキュラムの全要件を網羅した、情報系に【特化】する「情報工学」専門の学科を新設。
（「電子制御工学科」の廃止）
2. 「機械工学科」、「電気電子工学科」、「物質工学科」は、主たる専門分野を生かしつつ情報系を強化した教育課程に再編・改組。
3. 主たる専門性を有し、次世代基盤技術教育を体系的に履修する人材を、確実に輩出するため、プログラム履修者20名の定員増。

4. 学校独自の特色ある取組活動に対する自己点検・評価、現状報告³¹

(2) 社会的ニーズを見据えた教育活動の展開（高度情報専門人材育成）

佐世保工業高等専門学校 学科等改組の概要

【学科新設及び学科名称変更の時期】

令和7年4月1日

【対象年次】

令和7年4月1日以降に入学する学年

【学科等名称変更の概要】

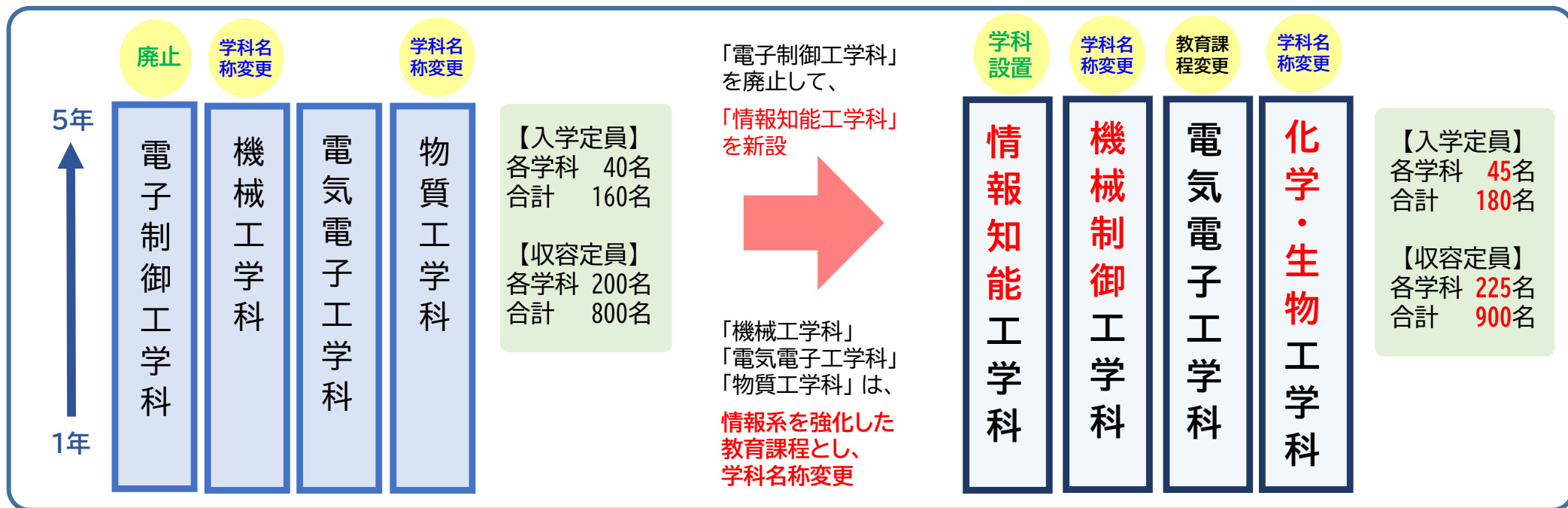
1. 情報メディアセンター（仮称）の新設

図書館北側に460㎡（2階建てもしくは3階建て）規模の建物を軸として新設

2. 基金助成金での教員の採用

3. 情報系基盤技術教育プログラムについて

- ① 「情報系基盤技術教育プログラム」を受講する学生として、各学科の定員を5名増員
- ② 各学科の定員増5名は、「DIGI+（読み:でじたす）特別選抜」により選抜
- ③ DIGI+特別選抜によって入学した学生達を「DIGI+」と呼称
- ④ DIGI+の学生に対して、「情報系基盤技術教育プログラム」は選択必修科目とし、卒業要件に含める
（3単位とし、イノベーション創成と国際研修の科目を1単位まで含めることが可能）



改組後の学科の特徴

【情報知能工学科】

5年間をとおし情報系に特化した科目配置、教育課程

【機械制御工学科】

情報系 特に、ロボット工学を強化した教育課程

【電気電子工学科】

情報系 特に、半導体教育を強化した教育課程

【化学・生物工学科】

情報系 特に、計算科学を強化した教育課程

(2) 社会的ニーズを見据えた教育活動の展開（高度情報専門人材育成）

【新設学科の主な変更内容】

現行：電子制御工学科

ディプロマポリシー

1. 安心・安全な情報化社会を創出するデータサイエンス、および、電子制御技術に関連する知識・理論を課題解決に利用できる。
2. 安心・安全な情報化社会を創出するデータサイエンス、および、電子制御技術に関連する知識・技術を活用し、多面的視点から社会の課題に取り組むことができる。

教育課程

情報系科目を軸に、電気系・制御系の科目をバランスよく配置し、電子情報・制御系技術者を育成

情報系科目 31単位
電気制御系科目 26単位

改組後：情報知能工学科

ディプロマポリシー

1. AI・IoT・データサイエンス・サーバーセキュリティなどの**高度な情報系の知識とスキル**を身につけている。
2. 修得した高度な**情報系技術を活用し、多面的な視点から社会課題に取り組む**ことができる。

教育課程

情報系技術の基礎から応用までのスキルの知識の修得を主眼とし、**情報技術を武器に戦えるトップ人材**を育成

情報系科目 **44**単位
電気系科目 13単位

高度な情報技術に関する知識を有し、それらを適切に活かせる技術者の育成を目指す。

本校には、**教育方針を検討・チェックする機能が常置**されており、新たな提案やアイデアを抽出し、それらを迅速に具体化するための**意思決定の仕組み**がある。そうした機能的な体制や仕組みがあるからこそ、今回のような改組や助成金への**迅速な対応**が可能である。

4. 学校独自の特色ある取組活動に対する自己点検・評価、現状報告

(3) 地域社会や産業界等と連携した低学年次向け教育活動の展開 (グローバルリテラシー)

【作成・説明者】 教務主事、基幹教育科長、グローバルリテラシー担当教員

評価の視点 (学校が独自に設定)

学生たちがこれからの社会で活躍していくためには、幅広い学びと実際に学んだことを課題解決に生かしていく力が求められる。低学年次に開設している全学科横断型教育について、①教育目的が明確に示されていること、②課題解決に繋がる力を育む教育が実施されていること、③学生が、世界的な文脈(グローバル)に地域(ローカル)という視点を結びつけて取り組めるように配慮されていること。

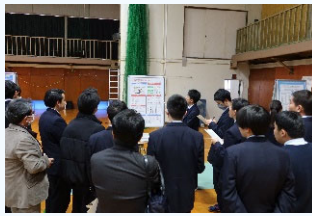
観点ごとの自己点検・評価結果 (観点1) A

グローバルリテラシーの教育目的を学生に説明している。

観点ごとの自己点検・評価結果 (観点2) A

学生の発表内容が、世界的な文脈(グローバル)に地域(ローカル)という視点を結びつけた社会的課題を取り上げ、解決する提案になっている。

【活動の様子】



(写真の説明)

学生たちの活動の成果は、班ごとにポスターセッション形式で発表できるようにまとめ、体育館で報告会を開催し、共有・発信している。報告会は、原則、3年生と基幹教育科の教員が全員参加しているほか、活動でお世話になった地域社会や産業界の方々、保護者なども見学している。

【自己点検・評価結果】 「満たしている」と判断する。

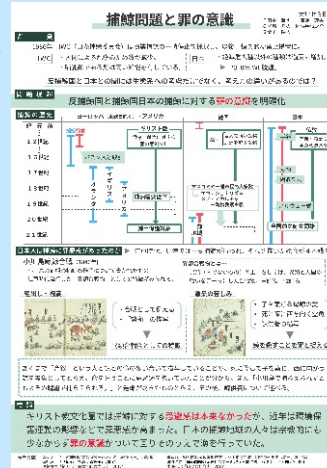
学生は、グローバルリテラシーの教育目的を理解し、適切な課題を取り上げ、課題解決のための提案を行っており、地域社会や産業界等と連携した教育活動が展開されている。

【根拠・理由】

本校では、全ての学生を対象として、2年次に「西九州地域研究」、3年次に「グローバルリテラシー」という特色ある独自の科目を開設している。学生たちに対しては、2年次の「西九州地域研究」を開始する段階で、3年次で実施する「グローバルリテラシー」を見据えて授業に取り組むように指導しており、低学年次のこれらの取組全体をととして、本校のこの特色ある教育活動の目的を明示し、時間をかけて丁寧に解説している。

また、学生が作成した活動報告のポスター事例のとおり、グローバルリテラシーの教育目的でもある課題解決に繋がる力の養成や、グローバルとローカルを意識した取組活動という点については、それぞれのゼミ生において、学生が自らアイデアを出してテーマ設定を行い、教員の指導及び助言の下に、課題について、調査・研究し、分析・評価を行い、結果を整理して、考察まで取り組んでいる。

これらの活動実績から、各評価の視点については、十分に満たしていると判断でき、特色ある教育活動が適切に展開されていると考えている。



(写真左) 国語科教員のゼミ生の報告



(写真右) 社会科教員のゼミ生の報告

【優れた点】

「グローバルリテラシー」の特に優れた点は、1. 学生が持つ多様な潜在スキルや能力を引き出せる点である。具体的には、①知的な好奇心を高め、②生まれ育った地域だけでなく世界に関心を持ち、③課題解決に繋がる力や、④仲間との協調性、⑤成果を取りまとめ発信する力などを同時に育める取組である。また、2. 技術者を目指す学生たちが、工学の卒業研究に取組む前に、文系を含む多様な専門分野の研究者の下で研究ゼミに取り組める体験は、他の教育機関で実施例がほとんどなく、優れた点と言える。

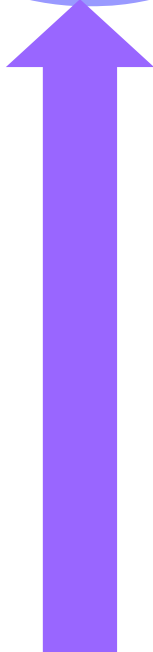
4. 学校独自の特色ある取組活動に対する自己点検・評価、現状報告

地域に根ざした教育プログラム

これからの社会で活躍するためには、専門知識だけでなく、幅広い学びと、これを課題解決に活かす力が求められます。

全学科横断授業として、**2年生**で「**西九州地域研究**」、**3年生**で「**グローバルリテラシー**」という科目を開設し、地域の課題に積極的に取り組む力を育成します。

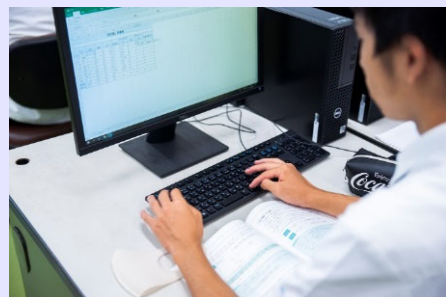
4～5年
学科ごとの卒研へ



研究打ち合わせ



グループ調査



データ解析



古文書の調査



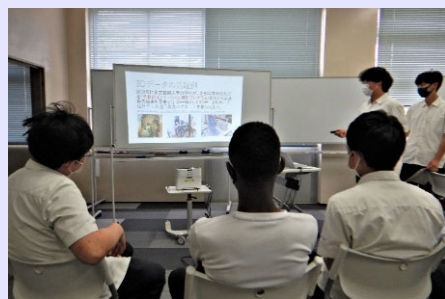
釉薬の調合



拓本取り



棚田でのフィールドワーク



調査発表

3年

グローバルリテラシー

少人数のゼミ形式で、多様なテーマに取り組むPBL(課題解決)型授業です。世界的な文脈(グローバル)に地域(ローカル)なものを位置づけながら、学ぶこと、探求することを楽しみ、リテラシーを身につけていきます。

2年

西九州地域研究

担当教員によるリレー形式の授業で、西九州地域について、文化・歴史・産業などの観点から講義し、地域を探求する基礎力を身につけます。

4. 学校独自の特色ある取組活動に対する自己点検・評価、現状報告

(3) 地域社会や産業界等と連携した低学年次向け教育活動の展開

「グローバルリテラシー」とはどのような授業か

本授業は、PBL(課題解決)型授業として、主体的な学びを学生に行ってもらいます。授業では、グローバルな視点と、ローカルな視点を基幹教育科の教員の専門分野を通して学ぶことで、

「前に踏み出す力」

「考え抜く力」

「チームで働く力」

「複眼的視野」

「変動する社会情勢に対応する力」

を育成していきます。

さらに、本授業は、高専機構の定めるMCC(モデルコアカリキュラム)における分野横断に関する部分や、本学のディプロマポリシー「幅広く自ら学び・考え、地域と世界の課題に対して積極的に取り組むことができる」といったことをカバーする授業となっています。

学校として、予め、ディプロマポリシーや教育目的などの**明確な教育方針があり**、**新たな提案を迅速かつ丁寧に検討・実施するための機能的な体制が、予め整備されている**からこそ、このような特色ある教育活動を実際に行うことができます。

(3) 地域社会や産業界等と連携した低学年次向け教育活動の展開

「グローバル・リテラシー」における分野横断的能力の調査と検証

調査の目的

本校において、2022年度から開講されたPBL(課題解決型学習)授業の「グローバル・リテラシー」の授業評価の1つとして、分野横断的能力を測定する簡易テスト(小林ほか, 2019)の一部を用い、学生に見つけさせたい能力を「グローバル・リテラシー」で見つけさせられているかを調査し、検証する。

調査の方法

対象

2021年度 3年生(「グローバル・リテラシー」未受講者)
2022年度 3年生(「グローバル・リテラシー」受講者)

- 対象者に対し、「コミュニケーションスキル」、「合意形成」、「情報収集・活用・発信力」、「課題発見」、「論理的思考力」、「主体性」、「自己管理能力」、「責任感」、「チームワーク力」及び「リーダーシップ」の10項目からなる66問の分野横断的能力簡易テスト(小林ほか, 2019)に Google フォームを用いて回答してもらった。
- 2021年度対象者(R3)には、1月に調査を実施し、164名が回答した。
- 2022年度対象者は、年度初め(授業1回目:R4-1)に162名、中間発表後(R4-2)に164名、最終発表・論文作成後(R4-3)に151名が回答した。

分析方法

得られた回答を、実施したアンケートの時期毎、また、分野横断的能力簡易テスト(小林ほか, 2019)の10項目毎で集計し、等分散性の検定を用いて分析し、有意差が見られたものに対しては、さらに、多重比較検定(ボンフェローニ)を行った。また、これらの分析の有意水準は、1%水準とした。

4. 学校独自の特色ある取組活動に対する自己点検・評価、現状報告

(3) 地域社会や産業界等と連携した低学年次向け教育活動の展開

「グローバル・リテラシー」における分野横断的能力の調査と検証

調査の結果

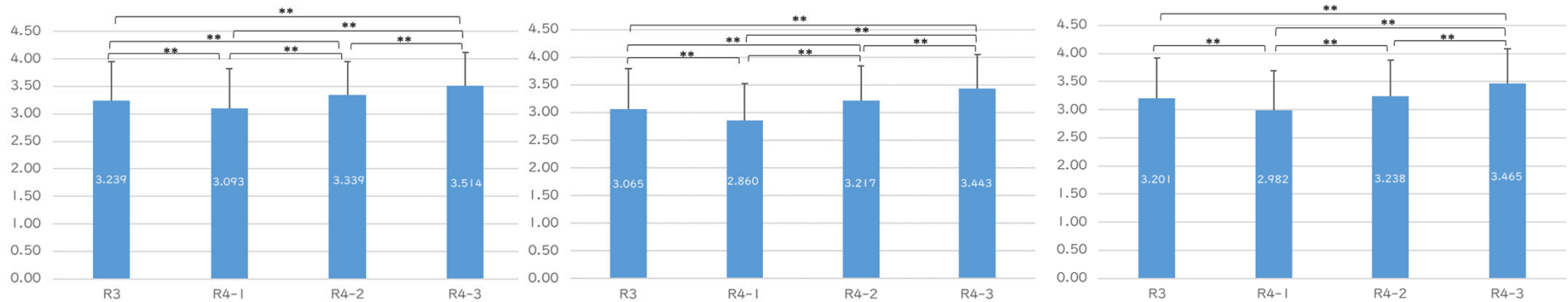


図1 コミュニケーションスキル

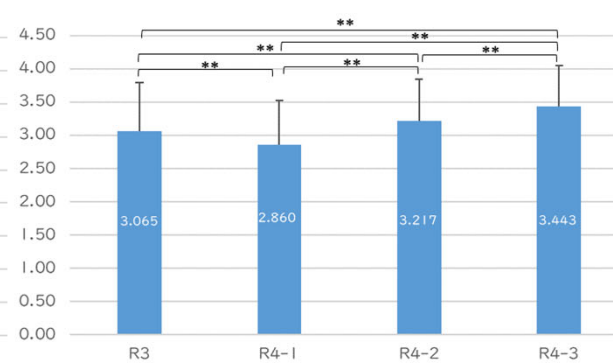


図2 合意形成

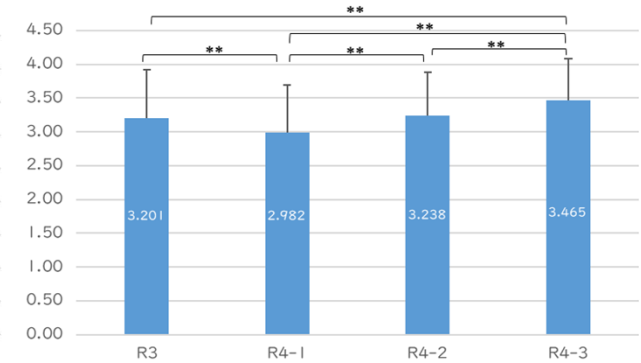


図3 情報収集・活用・発信力

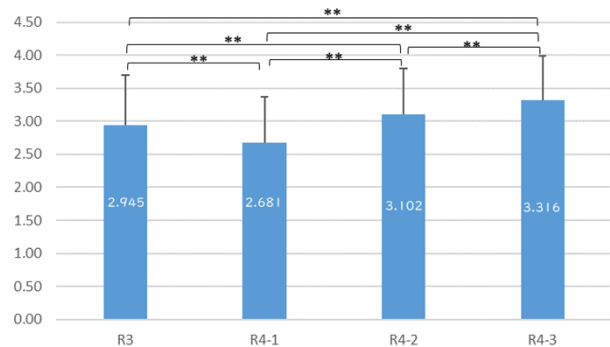


図4 課題発見

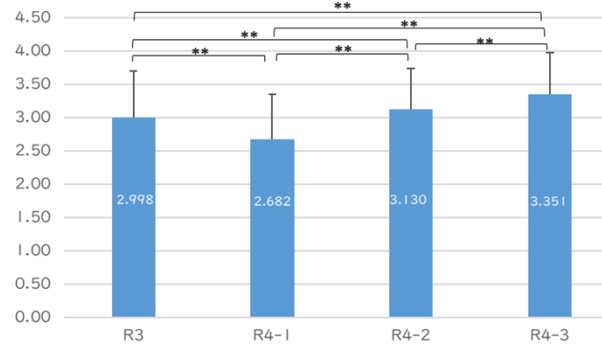


図5 論理的思考力

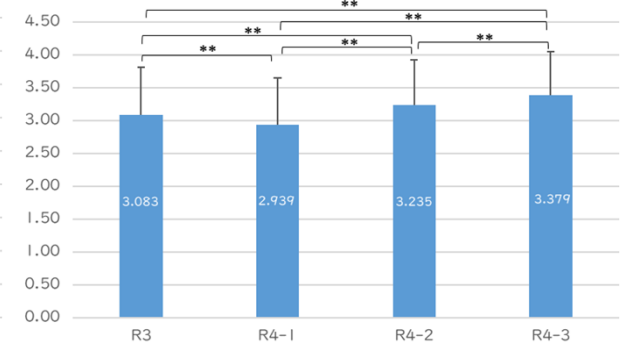


図6 主体性

- 1) 各グラフのY軸は各項目の平均値を示す
- 2) 有意差については、** p<0.01 を示す

4. 学校独自の特色ある取組活動に対する自己点検・評価、現状報告

(3) 地域社会や産業界等と連携した低学年次向け教育活動の展開

「グローバル・リテラシー」における分野横断的能力の調査と検証

調査の結果

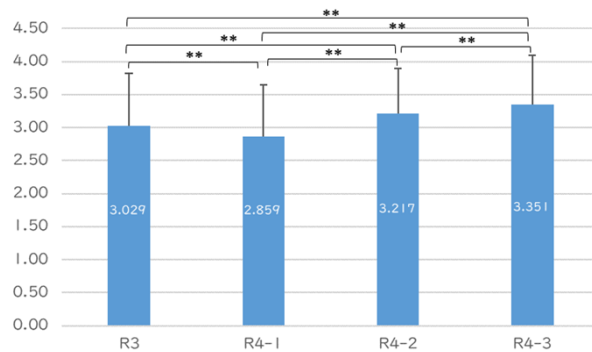


図7 自己管理能力

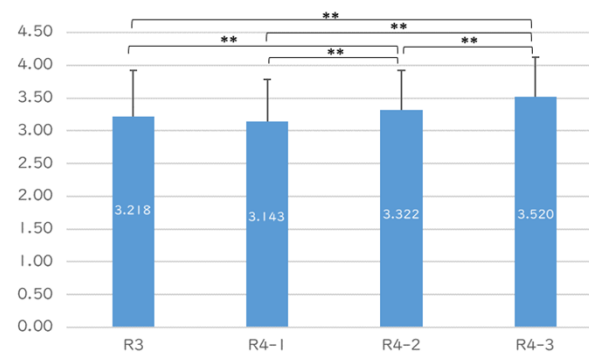


図8 責任感

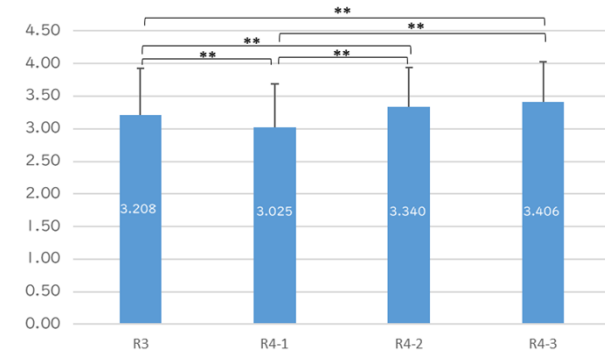


図9 チームワーク力

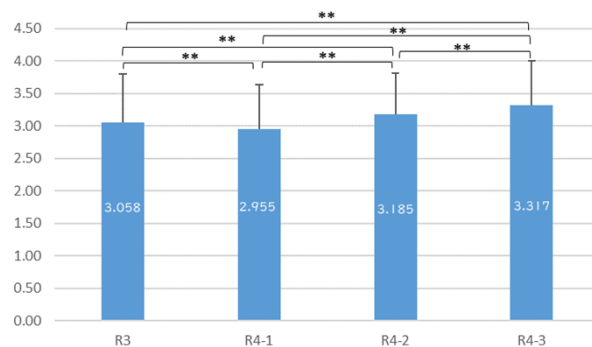


図10 リーダシップ

調査のまとめ

「グローバル・リテラシー」の授業を行うこと、また授業を通して、分野横断的能力の向上が示唆された。

- 1) 各グラフのY軸は各項目の平均値を示す
- 2) 有意差については、** p<0.01 を示す

3. 今回の自己点検・評価項目の選定理由と結果の活用

【ものづくりの基盤を支え、社会に貢献する技術者を輩出】

- ・ 基礎学力と高い専門知識を身につけた人材
- ・ 創造性と実践力に富んだ人材
- ・ 豊かな教養と人間性、国際性を備えた人材
- ・ 複眼的視野を持った人材

本校が掲げる
教育目的
人材育成理念

- ・ 社会で活躍する人材輩出
- ・ 創立100周年へさらに飛躍
- ・ 社会で必要とされる高専へ

教育成果、教育効果

教育成果、社会的評価

<p>教育の内容</p> <p>Ex.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 半導体教育 ・ 情報教育を強化したカリキュラム ・ グローカルリテラシー ・ 社会実装教育 	<p>教育の方法</p> <p>Ex.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学科横断型、グループワーク ・ 実験、実習、演習、課題解決 ・ アクティブラーニング ・ 社会見学、インターンシップ ・ ロールプレイ、体験型教育
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

教育目的や教育体制が、予め、きちんと整備されていることが、**教育内容や教育方法の改善・充実**に繋がると考えます。

- ・ 学生ニーズに合致した**特色ある教育プログラム**の実現
- ・ 時代に即し、社会的ニーズに合った**先端的教育**の実現
- ・ 教育の**高度化・進化、見直し・改善**を迅速かつ丁寧に実施

<p>教育の目的</p> <p>教育の方針、理念</p> <p>人材育成方針、3ポリシー</p>	<p>教育の実施体制</p> <p>教育の環境(施設設備)</p> <p>管理運営体制</p>
-----------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------

今回の評価項目

教育目的や教育体制が、予め、きちんと整備されていることが、より良い「**教育の成果**」に、繋がっていくと認識しています。

(3) 教育研究施設・設備

観点ごとの自己点検・評価結果 (3-1-③) A

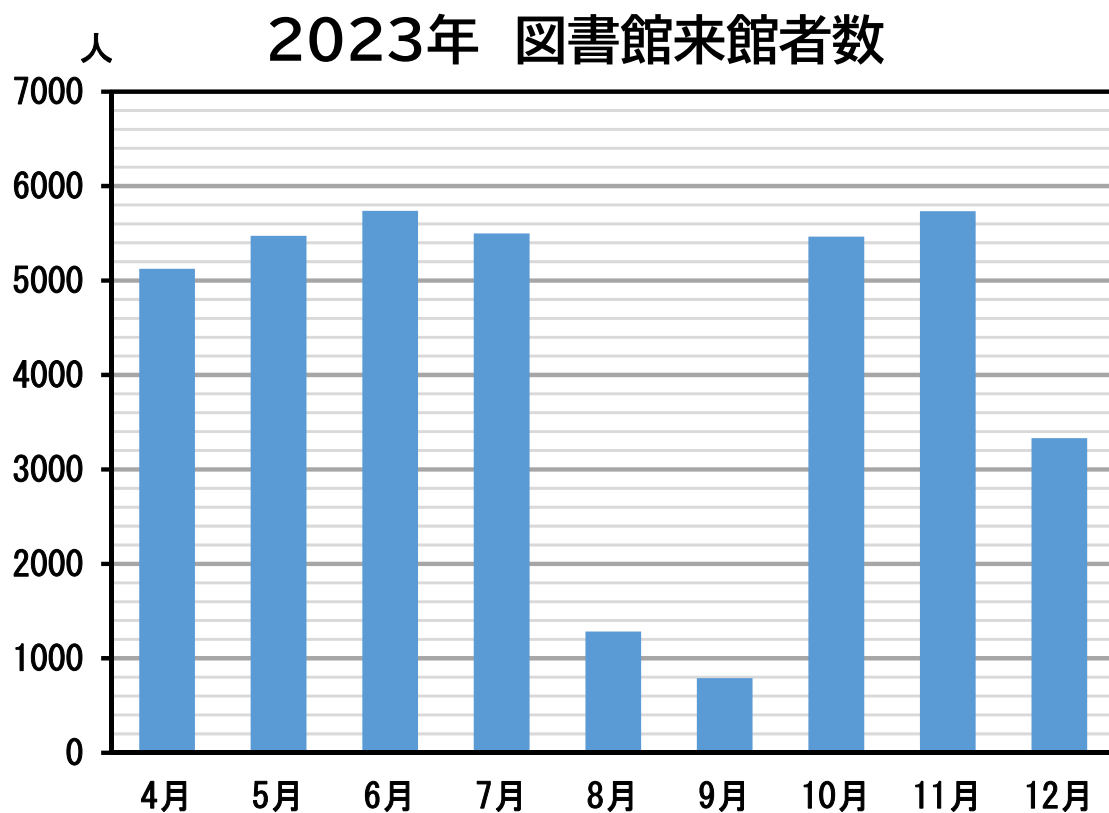
図書、学術雑誌、視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集、整理されており、有効に活用されている。

(背景)

- ・令和4年度に図書館改修工事を実施。
- ・令和5年度前期(4～9月)は、図書貸出体制等の準備のため、学内の来館利用のみとし、図書の貸出は一切しなかった。
- ・令和6年度(4月)以降、従来行ってきた学外利用を再開予定。

令和5年度	来館者数
リニューアル開館後 9ヶ月間 (4月～12月)	38,438 名
一ヶ月平均	約4,270 名

令和5年度	貸出冊数	貸出人数
貸出準備期間終了後 3ヶ月間 (10月～12月)	1,194 冊	446 冊
一ヶ月平均	398 冊	約 149 人



(写真①～②) 図書館閲覧室で試験勉強に励む学生



(写真③) 図書館パブリックスペースのホワイトボードを使い自習する学生